

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2022年4月1日
(第96期)	至	2023年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	13
3. 事業等のリスク	17
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	29
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	41
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	73
1. 連結財務諸表等	74
2. 財務諸表等	129
第6 提出会社の株式事務の概要	146
第7 提出会社の参考情報	147
1. 提出会社の親会社等の情報	147
2. その他の参考情報	147
第二部 提出会社の保証会社等の情報	148
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第96期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 井田 篤志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 井田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	648,986	613,344	595,718	705,656	781,211
経常利益	(百万円)	69,199	31,116	50,240	74,152	69,764
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	55,000	21,158	36,070	48,295	49,085
包括利益	(百万円)	54,318	13,988	53,101	66,232	69,751
純資産額	(百万円)	553,282	548,141	581,411	630,887	671,249
総資産額	(百万円)	804,038	771,733	836,364	928,651	1,029,317
1株当たり純資産額	(円)	2,354.25	2,368.11	2,520.34	2,733.86	2,970.07
1株当たり当期純利益 金額	(円)	257.46	100.50	173.41	232.15	239.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.55	63.82	62.68	61.25	59.03
自己資本利益率	(%)	11.34	4.25	7.09	8.84	8.35
株価収益率	(倍)	6.13	11.70	15.65	8.96	8.21
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	64,042	74,234	55,464	52,090	55,222
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△42,761	△33,922	△40,370	△64,954	△64,071
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△31,396	△49,563	5,154	△3,666	7,996
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	80,379	70,043	91,075	92,257	101,185
従業員数	(人)	8,276	8,954	8,998	9,888	10,050

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高	(百万円)	375,129	351,348	344,898	427,927	439,525
経常利益	(百万円)	41,329	30,066	26,443	46,116	40,528
当期純利益	(百万円)	34,690	29,332	23,966	35,812	37,371
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	231,739	225,739	225,739	225,739	222,239
純資産額	(百万円)	291,198	290,955	306,478	323,002	331,922
総資産額	(百万円)	457,427	425,713	469,634	529,631	584,435
1株当たり純資産額	(円)	1,363.04	1,398.96	1,473.36	1,552.56	1,622.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	80.00 (45.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	162.39	139.33	115.22	172.15	182.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.66	68.35	65.26	60.99	56.79
自己資本利益率	(%)	12.25	10.08	8.02	11.38	11.41
株価収益率	(倍)	9.72	8.44	23.56	12.09	10.78
配当性向	(%)	43.11	50.24	60.75	46.47	43.95
従業員数	(人)	2,355	2,391	2,427	2,461	2,448
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	64.7 (95.0)	51.6 (85.9)	114.7 (122.1)	93.0 (124.6)	91.5 (131.8)
最高株価	(円)	2,999	1,876	2,858	2,823	2,234
最低株価	(円)	1,504	1,051	1,108	1,842	1,766

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1951年4月	天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
1952年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始（1974年12月生産停止）
1954年2月	東京証券取引所に株式上場
1957年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場（現当社新潟工場）として操業開始
1960年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場（現当社水島工場）操業開始
1962年1月	日本スチレンペーパー株式会社（現株式会社J S P 現連結子会社）設立
1968年1月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
1971年10月	三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称
1978年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
1979年11月	日本・サウジアラビアメタノール株式会社（現持分法適用関連会社）設立
1982年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.（現連結子会社）設立
1983年6月	当社を中心に進めた「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY 操業開始
1984年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.（現連結子会社）設立
1991年3月	エレクトロテクノ株式会社（現MGCエレクトロテクノ株式会社 現連結子会社）設立
1992年3月	現地資本及び三菱商事株式会社と合併でMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.（現持分法適用関連会社）を設立
1994年3月	三菱化成株式会社（現三菱ケミカル株式会社）と合併で三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社（現連結子会社 2023年3月31日時点持分法適用関連会社）を設立
1995年1月	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.（現連結子会社）設立
1995年7月	現地資本と合併でTHAI POLYACETAL CO., LTD.（現連結子会社）を設立
2000年7月	社内カンパニー制発足
2003年6月	執行役員制導入
2005年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社（現連結子会社）として発足
2006年3月	現地資本及び伊藤忠商事株式会社と合併でBRUNEI METHANOL CO., SDN. BHD.（現持分法適用会社）を設立
2009年8月	菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 現連結子会社）設立
2012年1月	MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）設立
2013年3月	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED設立
2018年7月	三菱ガス化学トレーディング株式会社（現連結子会社）設立
2018年12月	泰興菱蘇機能新材料有限公司（現連結子会社）設立
2020年4月	コーポレート部門、カンパニー部門を6つの部門に整理・統合
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社110社、関連会社37社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔基礎化学品事業部門〕

メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム (株)J S P JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. MGCターミナル(株) (株)東邦アーステック
日本ユビカ(株) MGC SPECIALTY CHEMICALS NETHERLANDS B.V. 三菱ガス化学トレーディング(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. MGCエネルギー(株)
MGCウッドケム(株) 国華産業(株) 日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 日本トリニダードメタノール(株) 湯沢地熱(株)

〔機能化学品事業部門〕

無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

泰興菱蘇機能新材料有限公司 SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD. MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 MGCフィルシート(株)
グローバルポリアセタール(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. KOREA POLYACETAL CO., LTD.
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 三菱ガス化学トレーディング(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD.
三菱エンジニアリングプラスチック(株) KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.
エムジーシー大塚ケミカル(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD. 菱電化成(株) 台豊印刷電路工業股份有限公司
(株)グラノプト

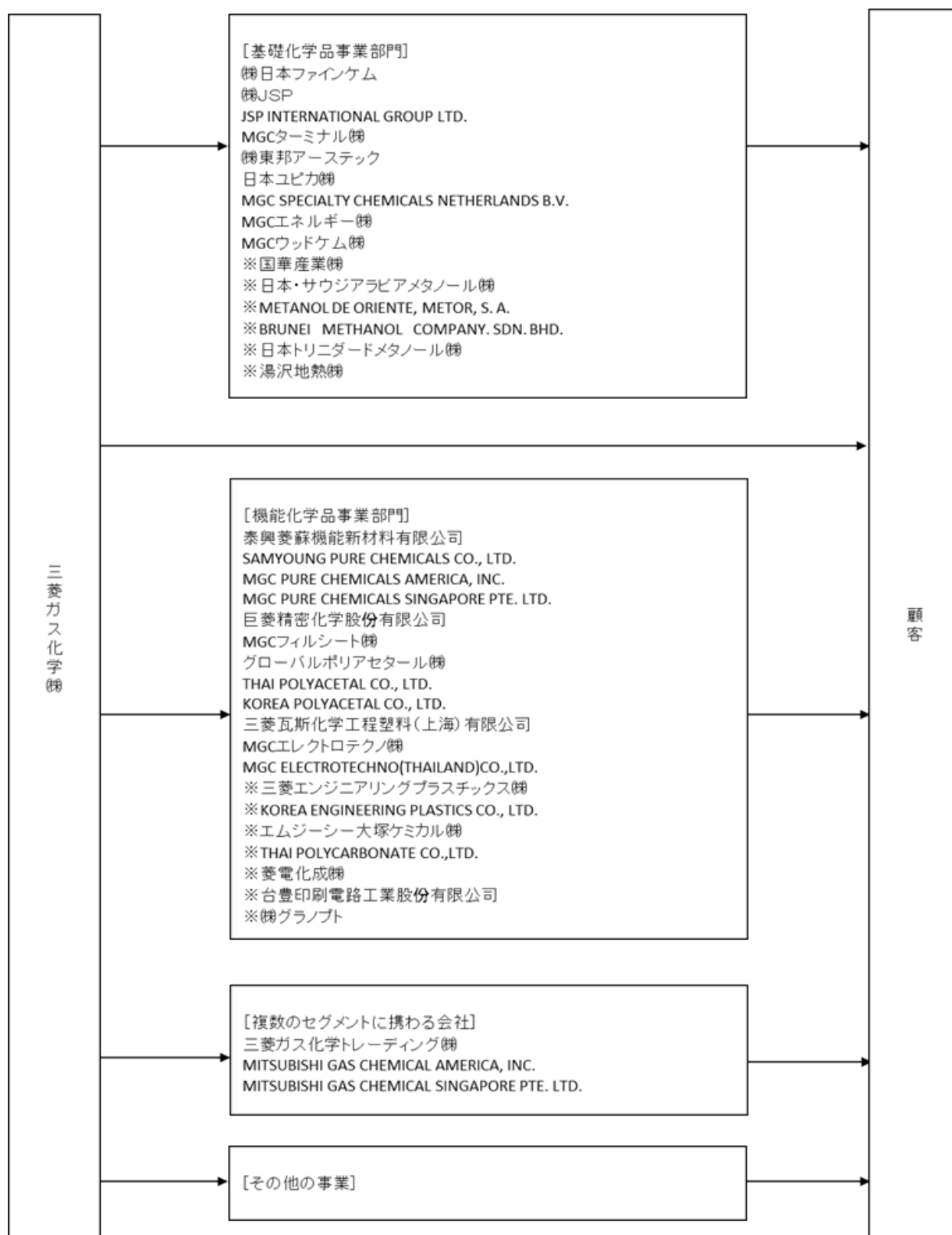
〔その他の事業〕

上記事業に属していない不動産事業等を含んでおります。

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 主要な関係会社のみを記載しております。 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（有機合成品の原料）の販売先 役員の兼任あり
MGCターミナル㈱	東京都千代田区	100	基礎化学品事業 部門	100.0 (14.2)	当社製品の保管等に関する業務 役員の兼任あり
㈱東邦アーステック	新潟県新潟市	240	基礎化学品事業 部門	50.1	役員の兼任あり
㈱J S P (注) 5、6	東京都千代田区	10,128	基礎化学品事業 部門	54.0 (0.2)	役員の兼任あり
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. (注) 6	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	基礎化学品事業 部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
MGC SPECIALTY CHEMICALS NETHERLANDS B. V. (注) 6	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 20,000	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（MXDA）の製造 役員の兼任あり
日本ユピカ㈱	東京都千代田区	1,100	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（塗料樹脂原料）の販売先 役員の兼任あり
MGCエネルギー㈱	東京都千代田区	5	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（電力）の仕入販売 役員の兼任あり
MGCウッドケム㈱	東京都千代田区	80	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（ホルマリン）の製造 役員の兼任あり
泰興菱蘇機能新材料有限公司	中国 江蘇省	千中国人民元 196,151	機能化学品事業 部門	100.0	当社の過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.	韓国 天安市	百万ウォン 3,500	機能化学品事業 部門	51.0	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	米国 アリゾナ州	千米ドル 5,000	機能化学品事業 部門	100.0 (20.0)	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 7,106	機能化学品事業 部門	100.0 (5.2)	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
巨菱精密化学股份有限公司	台湾 台中市	百万台湾ドル 80	機能化学品事業 部門	100.0	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC フィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業 部門	100.0 (45.4)	当社製品（ポリカーボネートシート・フィルム）の製造 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
グローバルポリアセタール(株)	東京都港区	301	機能化学品事業部門	100.0	役員の兼任あり
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ バンコク都	千タイバーツ 840,571	機能化学品事業部門	70.0 (70.0)	役員の兼任あり
KOREA POLYACETAL CO., LTD.	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,060	機能化学品事業部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 (注) 6	中国 上海市	千中国人民元 2,072,661	機能化学品事業部門	94.1	当社のポリカーボネート樹脂の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC エレクトロテクノ(株) (注) 6	東京都千代田区	500	機能化学品事業部門	100.0	当社製品（プリント配線板用材料）の製造 役員の兼任あり
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 710,000	機能化学品事業部門	100.0 (100.0)	当社製品（プリント配線板用材料）の製造 役員の兼任あり
三菱ガス化学トレーディング(株) (注) 6	東京都千代田区	210	基礎化学品事業部門・機能化学品事業部門	100.0	当社製品の仕入販売等 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	基礎化学品事業部門・機能化学品事業部門	100.0	当社製品（メタノール等）の仕入販売 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	基礎化学品事業部門・機能化学品事業部門	100.0	当社製品（メタノール等）の仕入販売 役員の兼任あり
その他 47社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 国華産業(株)	東京都港区	100	基礎化学品事業 部門	50.0	当社製品の海上輸送に関する 業務 役員の兼任あり
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都千代田区	2,310	基礎化学品事業 部門	47.4	当社製品（メタノール）の輸 入業務 海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 136,049	基礎化学品事業 部門	25.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	基礎化学品事業 部門	50.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
日本トリニダードメタ ノール(株)	東京都千代田区	12,019	基礎化学品事業 部門	50.0	海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
湯沢地熱(株)	秋田県湯沢市	3,802	基礎化学品事業 部門	20.0	役員の兼任あり
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業 部門	50.0	当社製品（合成樹脂）の販売 先 役員の兼任あり
KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.	韓国 ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業 部門	50.0 (10.0)	役員の兼任あり
エムジーシー大塚ケミ カル(株)	大阪府 大阪市	450	機能化学品事業 部門	49.0	当社製品（過酸化水素）の販 売先 役員の兼任あり
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバート 1,000	機能化学品事業 部門	5.0 [30.0]	当社のポリカーボネート樹脂 の製造技術を提供 役員の兼任あり
菱電化成(株)	兵庫県 三田市	300	機能化学品事業 部門	45.0	役員の兼任あり
台豊印刷電路工業股份 有限公司	台湾 新竹県	百万台湾ドル 1,104	機能化学品事業 部門	50.0	当社製品（プリント配線板用 材料）の販売先 役員の兼任あり
(株)グラノプト	秋田県能代市	150	機能化学品事業 部門	49.0	役員の兼任あり
その他 3社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の（ ）内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。
3. 議決権所有割合の〔 〕内は、緊密な者の所有割合であり、外数となっております。
4. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
6. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
基礎化学品事業部門	5,521
機能化学品事業部門	4,069
その他の事業	22
全社（共通）	438
合計	10,050

- （注） 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳. ヶ月）	平均勤続年数（年. ヶ月）	平均年間給与（円）
2,448	40.9	17.7	8,826,505

セグメントの名称	従業員数（人）
基礎化学品事業部門	1,086
機能化学品事業部門	924
その他の事業	-
全社（共通）	438
合計	2,448

- （注） 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、2023年3月31日現在の組合員数は1,850名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、2023年3月31日現在の総組合員数は979名であります。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
3.3	51.1	71.6	74.8	72.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 出向者を除いた直近5年間の管理職昇格者に占める女性労働者割合は8.9%であり、昇格時の平均年齢は男女間で同等となっております。

4. 男女の賃金の差異は、主に等級分布の男女差によるものです。同一労働の賃金に差はありません。

② 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
(株) J S P	4.5	42.3	69.5	68.4	64.3
日本ユピカ(株)	5.7	0.0	83.9	83.3	*
MGCアドバンス(株)	0.0	25.0	74.9	79.4	53.3
MGCフィルシート(株)	3.0	38.0	—	—	—
MGCエレクトロテクノ(株)	—	66.7	—	—	—
MGCエージェレス(株)	8.3	—	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 「—」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)に基づく開示がないことを示しております。

4. 「*」は該当する労働者が男女のどちらか一方のため、算出できないことを示しております。

5. 男女の賃金の差異は、主に等級分布の男女差によるものです。同一労働の賃金に差はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当期末における重点施策の進捗状況

2021年度からスタートしました中期経営計画「Grow UP 2023」では、新理念体系「MGC Way」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」と「社会的価値と経済的価値の両立」を目標に掲げ、これらを実現するために、それぞれ3項目からなる施策を進めております。

中期経営計画 「Grow UP 2023」

●目標1

環境変化に強い収益構造への転換 ～事業ポートフォリオ改革～

■施策

- －競争優位（“差異化”）事業の更なる強化
- －新規事業の創出と育成の加速
- －不採算事業の見直し・再構築

本計画では事業ポートフォリオ改革推進のため、事業区分の見直しを行い、競争優位性と成長性を有する事業を「差異化事業」と分類しました。当社グループは、差異化事業として、メタキシレンジアミン(MXDA)、MXナイロン、芳香族アルデヒド、ポリアセタール(POM)といった化学品・素材製品、さらにはエレクトロニクスケミカルズ、BT系材料、光学樹脂ポリマー、超高屈折レンズモノマーといった機能製品まで幅広く事業を展開しており、今後も重点的に経営資源を投じ、収益力を更に強化します。

当期においては、欧州におけるMXDA生産工場の新設計画や、日本・北米・中国・台湾におけるエレクトロニクスケミカルズの新増設計画を推進いたしました。さらに、MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. においてBT系材料の生産能力増強工事を完了したほか、グローバルポリアセタール株式会社にPOM事業の統括機能を付与し、生産・販売・開発を一体的に運営する体制といたしました。

「新規事業の創出と育成の加速」についても、積極的な研究開発投資を進めております。具体的には、研究人員の増員を行うとともに、DXの推進によって研究活動を更に加速させる取り組みを進めるためDXチーム、及びAI、MI推進チームを各々立ち上げ、新ステージゲートシステムの運用を開始し、IPランドスケープの戦略的活用を推進しました。また、グループ会社とも一体となってイノベーションを推進できる環境を整えるため、平塚研究所の新研究棟建設を決定いたしました。

不採算事業の見直し・再構築に関する取り組みでは、当期に四日市工場のホルマリンの生産を停止し、2023年度第1四半期中を目途として新潟工場におけるホルマリン、パラホルム、ヘキサミンの生産を停止します。水島工場のトリメチロールプロパンの生産停止に続き、ホルマリン・ポリオール系製品群の見直し・再構築を進めております。また、2022年4月より子会社のJ-ケミカルとユタカケミカルが合併し、ホルマリン原料から木質系接着剤までの一貫生産体制の構築による競争優位を獲得し、ホルマリン事業の安定的な収益基盤への転換が進展しております。

これらの施策の実施により、環境変化に強い収益構造への転換を図ります。具体的には、2023年度の差異化事業の売上高を全体の40%以上、不採算・要再構築事業の売上高を全体の3%未満にすることを目指しております。

●目標2

社会的価値と経済的価値の両立 ～持続的成長に向けて～

■施策

- －事業を通じた社会課題の解決
- －価値創造と環境保全の調和
- －事業活動を支える規律・基盤の強化

社会的価値と経済的価値の両立に向けて、3つの施策を遂行しています。

当社は2020年4月に経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）を特定し、中期経営計画策定に合わせ、マテリアリティマネジメントの確実な進捗を図るべく、2030年度目標を設定し、これらの目標に向けたマイルストーンとして2023年度KPIを設定いたしました。具体的には、大気保全に向けたGHG排出量削減、エネルギー・気候変動問題解決に向けた投融資額・研究開発費や働きがいのある企業風土の醸成等に関してKPIを設定しています。当期においては、MXナイロン・メタノールでのISCC PLUS認証の取得、網走バイオマス発電への出資、CO2を原料としたメタノールやポリカーボネートの製造検討、人材育成とイノベーション創出の拠点「MGCコモンズ」の建設着工

などを行いました。引き続きマテリアリティマネジメントを通じて持続的成長へつなげていきます。

「社会と分かち合える価値の創造」の追求：マテリアリティKPI／SDGsターゲット

マテリアリティ		KPI項目			SDGs(ターゲット)との関連
区分	要素	KPI項目	2023年度目標	2030年度目標	
価値の創造 (CSV)	事業を通じた貢献 ・ICT・モビリティ社会発展 ・エネルギー・気候変動問題解決 ・医療・食糧問題解決	ICT・モビリティ用途売上高	3,200億円 (連結)	デジタル革新を加速する新規事業の創出	 3.6  9.4
		エネルギー・環境問題解決への貢献	投融資：120億円 (連結：2021～2023年累計) 投資：取得、融資：決裁ベース	カーボンネガティブ技術の事業化	 9.4
		医療・食糧用途売上高	500億円 (連結)	・予防・予測医療の高度化、健康寿命の向上 ・食品保存技術のさらなる高度化	 3.8  12.3
価値創造の 基盤 (S)	働きがいのある企業風土の醸成	年次有給休暇取得10日未満の割合 ^{※1} ^{※2}	0%	0%	 8.5  8.8
	労働安全衛生・保安防災	重大労働災害 ^{※1} ^{※3}	0件	0件	 3.9
		重大事故 ^{※1} ^{※4}	0件	0件	
	省資源・省エネルギー・高効率による生産	GHG排出原単位 基準年：2013年度 ^{※1}	19.9%削減	28.0%削減	 7.3
	新しい価値を生み出す研究開発の推進	気候変動問題解決のために投じる研究開発費 ^{※1} ^{※5}	5%以上	7%以上	 9.5
価値創造と 環境保全の 調和 (E)	環境問題の積極的・能動的対応 ・大気保全 ・水保全 ・生物多様性保全 ・廃棄物削減	GHG排出量 基準年：2013年度 ^{※1}	28.0%削減	36.0%削減	 13.2
		購入電力の再生可能エネルギー導入率 ^{※1}	10%	50%	 7.2
		廃棄物ゼロエミッション率 ^{※1} ^{※6}	0.3%以下	0.15%以下	 12.5

※1 当社単体ベース

※2 年休付与日数が20日の社員について

※3 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象になった、又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

※4 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

※5 基礎研究、パイロットプラント、実証実験などの研究開発投融資

※6 最終処分量／廃棄物総排出量

② 今後の取り組み

世界的なインフレの進展・金融引き締めや、ウクライナ情勢を巡る地政学リスク等、先の読めない事業環境が続いていますが、今後も本計画において掲げた経営目標の達成に向け、当社グループ一体となって邁進していきます。

具体的には、目標1「環境変化に強い収益構造への転換」を達成すべく、MXDA、エレクトロニクスケミカルズ、BT系材料をはじめとした差異化製品を中心に積極投資を継続し、経営資源の優先配分を進めるとともに、PC系製品やメタノールを始めとした他の基盤製品についても、更なる高付加価値化・効率化に向けた施策を推進してまいります。また、採算性に課題のある事業については、引き続き構造改革・見直しを進め、不採算・要再構築事業からの脱却を目指します。加えて、新規・次世代事業の創出と育成に向け、R&D資源の積極投入を進めてまいります。

また、目標2「社会的価値と経済的価値の両立」の実現に向け、当社グループが掲げるミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、マテリアリティマネジメントを通じて、持続的成長へつなげていきます。特にカーボンニュートラルに向けた取組みは、当社経営戦略上の最重要項目の一つであり、当社ならではの特色ある技術を活用し、グリーン水素・CO2を活用した環境循環型メタノール事業の検討、廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業、ダイレクトエアキャプチャーシステムの開発など、カーボンニュートラルに貢献する製品・技術の開発を推進し、GHG排出量削減にも取り組んでまいります。

この経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因により、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）サステナビリティ全般に関する事項

① ガバナンス

サステナビリティに関する重要な事項は、管理部門長等が参加する諮問機関「サステナビリティ推進委員会」での検討を踏まえ、社長を議長とし、社外を含む全取締役を主構成員とし、監査役等も参加する「サステナビリティ推進会議」で審議・決定されます。

なお、サステナビリティに関する特に重要な事項は、「サステナビリティ推進会議」での審議の後、取締役会として決議します。

② リスク管理

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは「社会的価値と経済的価値の両立」を目標に掲げ、経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）を特定、それらに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

マテリアリティの特定にあたっては、数多の社会課題等を「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の2つの観点で評価し、「サステナビリティ推進会議」での審議を経て、取締役会にて決議しております。

③ 戦略

「② リスク管理」に記載のとおり、当社グループはマテリアリティを特定した上で、それらに関わるリスクと機会を把握、リスクの低減に努めるとともに、社会課題を解決する新たなビジネスモデルの創出を通じて、持続可能な社会と企業の持続的成長を目指します。

④ 指標及び目標

当社グループは、マテリアリティ毎にKPIを設定し、マテリアリティマネジメントの進捗管理を実施しています。

当社グループでは、「① ガバナンス」及び「② リスク管理」の枠組みにより、「気候変動への対応」と「人的資本への対応」を特に重要な課題と判断し、それぞれ、以下のとおり「戦略」への取組・「指標及び目標」の設定を行っております。

なお、その他の課題に対する「戦略」・「指標及び目標」については、統合報告書
(<https://www.mgc.co.jp/corporate/report.html>) をご参照ください。

（２）気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）

① 戦略

当社グループは、温室効果ガス（以下「GHG」）排出量の削減目標を定め、着実な削減に取り組んで参ります。本取組に強みを有する既存事業からの展開や研究開発力を活用、その他の事業や社外との協働も進めます。移行段階では、GHG排出の少ないLNG発電による電力の活用や、再生可能エネルギーの導入を進めていき、加えて、各種カーボンフリーエネルギーシステム、CCUS（※）、リサイクルシステムの確立や実装等を具体的な施策とし、削減への取組を進めていきます。

※CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)：排出した二酸化炭素を回収・貯留する技術、及び貯留した二酸化炭素を化学品原料等に利用する技術

加えて、気候変動リスクの定量的な把握を行うため、インターナルカーボンプライシング制度を導入しております。CO2排出量の増減を伴う設備投資計画において、社内炭素価格（1万円/MT-CO2換算）を適用し換算した費用あるいは効果を投資判断における一助として運用し、CO2排出削減を推進、低炭素社会構築に資する技術・製品の創出を促進します。

また、当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース」（以下、TCFD）の提言に賛同しました。気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会を評価し、シナリオ分析を通じてレジリエンスを強化するとともに、ステークホルダーとの健全な対話を推進していきます。

これまで、当社グループの基盤事業及び差異化事業である MXDA、MXナイロン、過酸化水素、ポリカーボネート、

光学材料、脱炭素剤事業のシナリオ分析を行い、2つのシナリオに基づき気候変動が事業に及ぼす影響の分析、対応策の検討を行いました。

産業革命前からの気温上昇を+2℃以下に抑えるシナリオにおいては、脱炭素化に向けた炭素税の導入、GHG排出規制強化によるコストの増加が、業績に影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、GHG排出の少ないLNG発電による電力の活用などにより、影響の抑制を図っていきます。また、脱炭素社会における金属・従来材料の代替によるさらなる軽量化、再生可能エネルギーのインフラ整備、高付加価値製品市場の拡大は、当社グループの事業拡大の機会であると分析しています。

一方温暖化が十分に防止されず、産業革命前からの気温上昇が+4℃となるシナリオにおいて化石資源の価格高騰、ユーティリティコストの上昇、自然災害の甚大化による工場操業への影響が、業績に影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社グループは、化石由来原料からの転換、製品の高付加価値化、BCPの強化などにより、影響の抑制を図っていきます。また、新興国の人口が大きく増加することから、市場開拓を加速致します。

以上のとおり、気候変動は、当社グループの経営に悪影響を与えることが懸念されるものの、当社グループは化学製品・素材製品から機能製品に至る多様な事業ポートフォリオによりリスク対応が可能であり、当社グループに与える財務影響は低減できることを確認しています。

今後、エレクトロニクスケミカル、電材事業にもシナリオ分析の範囲を広げ、結果を開示していきます。

② 指標及び目標

当社グループ（※）は、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、GHG排出削減の長期目標を設定しております。

※当社単体及びScope1, 2を有する連結子会社

2030年目標		2050年目標
Scope1+2	2013年度比36%削減	カーボンニュートラル達成

当社グループのGHG排出量推移は、統合報告書（<https://www.mgc.co.jp/corporate/report.html>）をご参照ください。

(3) 人的資本への対応

① 戦略

1. 人材育成の考え方

当社グループは、「社会と分かち合える価値の創造」を存在理念とし、経営理念の中で「働きがいのある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営」を掲げています。その実現に向け、グループ各社において、制度の整備・拡充、教育等に取り組んでいます。

当社では、MGCグループミッション「社会と分かち合える価値の創造」の実現を目指し、従業員一人ひとりがプロフェッショナルとして、**個性**を磨き、知識と能力を高め、意欲高く高い目標を掲げ、それを達成することを通じて自己を実現する活性化された職場をつくるため、人材育成基本方針を策定しています。

本方針では、求められる人材像として「自律的で意欲にみちた従業員」「あたたかい感性豊かな従業員」「仕事を通じて考え、学ぶ従業員」、育成方針として「全ての従業員の**特長**を活かす育成」を掲げ、多種多様な従業員が各々の個性を生かして活躍できる社内環境の整備に取り組んでいます。

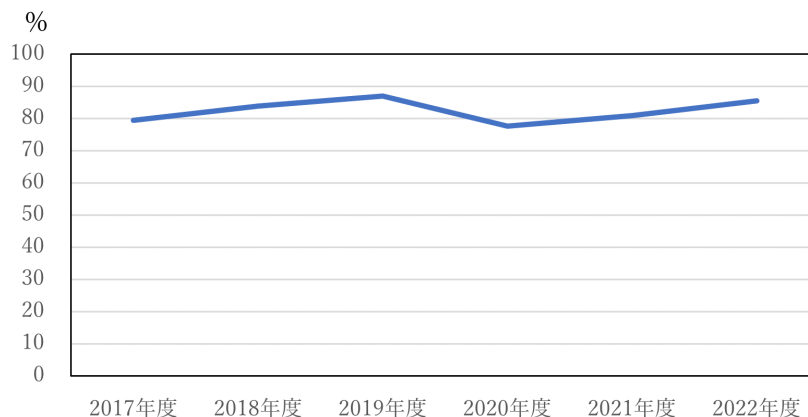
2. 具体的な取組

・働きがいのある企業風土の醸成

当社は、従業員の働きがいや生産性の向上、イノベーション創出に不可欠な取り組みとして、働き方改革を推進しています。長時間労働に頼らない働き方を可能とするため、業務フローの見直しや会議時間の短縮等に取り組んできました。2020年からはスーパーフレックスタイム制（コアタイム無し）、在宅勤務制度もトライアル運用を開始し、より柔軟な働き方が可能な環境の整備を進めています。

また、当社の年次有給休暇（年休）取得率は80～85％程度（非管理職では90％程度）で推移していますが、ワークライフバランスの観点から年休取得に対する従業員の意識をより深めるため、KPIとして「年次有給休暇取得10日未満者割合：2023年度0％」を掲げ、社内広報誌の発行やポスターを掲示し、従業員意識の醸成や職場の雰囲気づくり に注力し、年休取得が少ない層も含め、更に年休が取得しやすい環境整備を推進しています。

《年次有給休暇取得率（全社員）推移》



※当社単体ベース

《年休取得推進の社内広報誌》



《年休取得推進ポスター》



・ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）を「全ての従業員が個性を活かして活躍し認め合うこと」と定義し、「多様な価値観・考え方を尊重する意識づくり」「多様な働き方を可能とする環境づくり」「人材の多様化と一人ひとりを活かす組織づくり」「個々の強みを発揮できる人材づくり」「心と体の健康づくり」をD&I推進基本方針として掲げ、多様な人材が個性や能力を発揮して多様に活躍することによる「人と組織のパフォーマンスの最大化」、多様な価値観・考え方・視点・知識を持つ人材が協働することによる「イノベーション創出」や「意思決定の質の向上」を目指しています。

また、少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、女性の活躍を推進することは、中長期的な企業競争力の維持・向上に不可欠と考えており、女性従業員やその育成を担う管理職向けに各種研修を行うなどして、女性従業員のキャリア開発支援を進めています。さらに、文化・習慣・経験・技能等が異なる外国人や中途採用者は、新たな視点やアイデアをもたらす貴重な「多様性人材」と捉えています。「イノベーション創出」や「意思決定の質の向上」がより進むよう、留学生採用や中途採用を積極的に推進しています。

② 指標及び目標

「① 戦略 2. 具体的な取組 ・働きがいのある企業風土の醸成」に記載のとおり、KPIとして「年次有給休暇取得10日未満者割合」を掲げております。

《年次有給休暇取得10日未満者割合（KPI）》

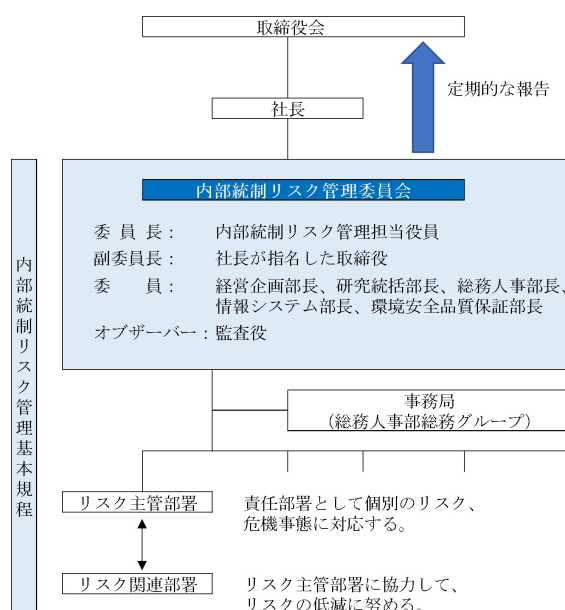
	目標値		実績値		
	2023年度	2030年度	2020年度	2021年度	2022年度
年次有給休暇取得 10日未満者割合	0%	0%	15.1%	11.7%	4.0%

※当社単体ベース

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、「リスク」を、その顕在化により人的被害、物的被害、機会損失、風評被害等が発生し、最終的に会社に経済的損失をもたらす可能性又は危険と捉えており、平時並びに緊急時においてリスクの管理を行う体制を構築しております。具体的には、「内部統制リスク管理基本規程」を定め、リスク管理及びリスク対応に際しての基本方針を定めるとともに、社長直轄の決定機関として、内部統制リスク管理担当役員を委員長とする「内部統制リスク管理委員会」を設置しております。当該委員会は、リスク管理制度等に係る方針、施策、計画に係る事項、事業及び業務に関するリスク管理に係る事項及びこれに付随する指導、指示、監督に係る事項、事業継続計画策定に関する指導、指示、監督に係る事項などを決定します。また、リスク管理に関する状況は定期的に取締役会に報告が行われております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項として、後述の①から⑬までのものがあります。これらはいずれも、当連結会計年度末現在において、顕在化の程度、時期、具体的な影響等を見積もることは困難であるものの、起こり得るものとして当社グループが判断したものです（但し、必ずしもあらゆるリスクを網羅したものではありません）。



① 事業特性に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループの事業の中心は製造業であり、その製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であることから、製品販売先の国、地域の経済状況、顧客の事業分野での事業環境などの影響を受けます。とりわけ、メタノール、メタノール誘導品、汎用芳香族製品や汎用ポリカーボネート樹脂等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等が起きやすいと言えますが、特殊品・高付加価値製品においてもシリコンサイクルなど顧客需要の波はあり、需要量の減少は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、特殊品・高付加価値製品においても価格、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争しており、機能を代替する製品の出現など競争の水準が上がることで、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、先端半導体等のエレクトロニクス業界を主な顧客としている製品等は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品の陳腐化や新規製品開発の遅延によって、売上高が減少する可能性があります。また、当社グループの製品の中には、特定の顧客に対してのみ販売しているものがあり、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しており、製造設備等の保守、新設も常に行っております。必要な原材料、資材、設備等が調達できなくなると製造活動に支障が出る可能性があるほか、価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、研究開発、製造、販売、物流、企画、管理等、様々な分野における多様な多数の従業員の働きで成り立っております。人材の流動化や国内における少子高齢化等の影響によって、こうした人材の確保が困難となり又はそれに要する負担が過大となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、より一層の生産性向上を図るため、新しい製品・製造プロセスの開発や既存製品・製造プロセスの改善・改良を実現すべく基礎研究・応用研究に取り組むとともに、付加価値の高い新たな市場、事業分野の開発にも取り組んでいます。また、開発部門なども含めた顧客との密接な情報交換に努めるとともに、長期供給契約の締結などによりリスクの低減を図るほか、原材料等の購買においても、複数の供給元からの調達や長期購買契約の締結などによりリスクの低減を図っています。

生産性向上は製造活動にとどまるものではなく、事業活動の全般において情報システムその他の新たなテクノロジーを活用すべく取り組んでおります。人材の確保に関しても、多様な個性を持つ社員が互いに尊重し、全員が活躍・成長できる職場環境の実現と、多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新（イノベーション）が次々に生まれる活性化された風土作りを目指し、専門部署を設置するとともに各種の施策に取り組んでおります。

② 海外事業活動に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等に現地法人を設立し、又は日本から直接、海外における製造販売、調達等の事業活動を行っていますが、各国内又は地政学的な情勢によっては、自然災害、戦争等、インフラの障害、感染症の拡大、その他予期せぬ事態による政情不安、社会的、経済的混乱等により、事業活動や資金・利益配当の送金等が困難となる可能性もあります。そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限や資産の国有化・収用の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、可能な限り効果的かつ速やかな対応を可能とするべく、最新の世界情勢に目配りをしつつ、現地に派遣している役職員、合弁相手、関係当局その他からの情報収集に努めております。また、現地での安全確保なども含め、各事業の内容・地域等の事情に応じた対応を進めるべく取り組んでおります。

③ 合弁事業に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、日本国内はもとよりサウジアラビア、ベネズエラ、タイ、中国、韓国、トリニダード・トバゴといった海外においても製造合弁会社を多数有し、メタノール、合成樹脂、その他の各種製品を調達・販売しています。これら合弁相手は当社グループの支配下にあるわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという確証は無く、合弁が維持されないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、これまで築き上げてきた合弁相手先との良好なコミュニケーションの維持・強化を図り、目標・目的の共有や関係維持に努めるとともに、合弁契約その他の事業関連契約等によりリスクの低減を図っています。

④ 製品の品質に関するリスク

[リスクの内容]

前述のとおり、当社グループの製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であり、顧客と合意した規格に沿った製品を製造しています。しかしながら、万一、品質上瑕疵ある製品が販売された場合、当該製品を用いた顧客や最終製品の使用者等における直接的損害のみならず、機会損失に対する補償の必要が生じたり、当社の社会的信用が損なわれたりするなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

実際には当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行っておりますが、万一のリスクに対処するため、生産物賠償責任保険をはじめとした賠償責任保険を付保するほか、必要に応じ、顧客との契約によって責任範囲を明確化するなどの対応を行っております。

⑤ 自然災害、事故等に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、国内外に多数の製造拠点を有しており、これら拠点において地震、風水害等の自然災害や戦争、テロ・暴動、ストライキ、通信インフラの障害、感染症の流行やそれに伴うロックダウン等の諸施策、設備のトラブルや人為的ミス、その他予期せぬ事態の影響によって製造活動が停止する可能性があります。当社グループでは危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っていることから、爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備や従業員に被害が生じたり、当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えたり、環境汚染等が生じるといった可能性を完全には排除できません。また、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用していることから、当該設備が停止すると、製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、総合的な環境安全管理の手段としてレスポンシブル・ケア活動を推進し、継続的改善を図る中で、リスクアセスメントの強化や安全教育の徹底により保安防災体制構築に最善を尽くしながら製造設備の維持、安定操業に努めることはもちろん、事業継続計画の策定や海外も含めた製造拠点の複数化にも取り組んでおります。加えて、火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険といった各種の保険を付保するなどの対応を行っています。

新型コロナウイルス感染症への対応として、危機対策本部を速やかに設置し、迅速に対応してきました。ウェブ会議の全社的な活用等、生産性向上のための施策は感染症対策に資する面もあり、今後もこれらを継続するとともに、事業所ごとに具体的な実務に即した感染症対策を徹底していきます。

⑥ 情報セキュリティに関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、事業活動上必要な機密情報及び個人情報を保有するとともに、ビジネスにおけるデジタル化の進展に伴い、各種情報システムを利用して事業活動を行っております。これらの情報の漏洩や情報システムのトラブル、サイバー攻撃や悪意ある第三者による詐欺行為等が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループでは、情報セキュリティ体制を整備し、各種ガイドラインに準拠すべく社内規程の整備、従業員に対する教育を行い従業員のリテラシー向上を図るとともに、一定の情報セキュリティレベルの確保を図るべく、継続的な取り組みを行い、向上に努めています。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、取引を含めた事業活動全般における法令の遵守はもとより、これに限らない社会的責任の遂行が求められていますが、結果として上述の規制を含めた法令・社会的規範に抵触するものとされた場合、法的責任や是正コストの発生、社会的制裁や信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、環境規制等に対応する専門部署の設置のほか、コンプライアンス全般について、役職員にこれを意識づける各種施策の実施や、内部通報制度をはじめとする体制を構築し、法令等の遵守に努めています。

当社グループでは、「コンプライアンス」を法令遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し、社会規範等を遵守するとともに公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、周知しています。

⑧ 人権に関するリスク

[リスクの内容]

人権に対する意識は先進国を中心にますます高まっており、ビジネス実施におけるサプライチェーンを含めての人権の尊重及び保護の取り組みが国際的に求められています。当社グループにおいて適切な対応がとられなかった場合、法令上の責任のみならず、取引の停止、社会的制裁、信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループでは、「MGC企業行動指針」「MGCグループ行動規範」において人権の尊重等を掲げ、国連グローバル・コンパクトへの署名も行っております。独自にサプライチェーンに対し「三菱ガス化学CSR調達ガイドライン」等を示して理解と協力を得るなど、人権の保護を含めた責任あるビジネスの実施を推進しています。

⑨ 気候変動に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、事業活動等に伴い排出される温室効果ガスがもたらす気候変動や、これに関連して自然環境、事業環境等に生じる様々な変化を重要なリスク要因として認識しております。温室効果ガス排出削減への取り組みが不十分な場合、社会的制裁や信用の失墜が生じうるほか、例えば、炭素税の賦課や排出権取引制度といった各種排出規制が導入された際には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)の提言に賛同しており、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会について、本社管理部門長が参画する諮問機関での検討を踏まえ、社長を議長とし、社外を含む全取締役を主構成員として、監査役等も参加するサステナビリティ推進会議において審議・決定しております。

また、脱炭素シナリオ・成り行きシナリオによるシナリオ分析を通じて、これらによるリスクを低減するとともに、リスクを事業上の機会とできるようレジリエンスを強化していきます。2022年度のシナリオ分析は、光学材料事業、脱酸素剤事業について実施し、脱炭素シナリオにおいて性能向上やラインナップ強化等により財務影響を低減できることを確認しました。

カーボンニュートラルへの取り組みに強みを有する当社既存事業からの展開や研究開発力を生かし、その他の当社グループ事業や社外との協働を進めながら、移行段階では温室効果ガス排出の少ないLNG発電による電力の活用や、再生可能エネルギーの導入を進めております。今後、各種カーボンフリーエネルギーシステム、CCUS、リサイクルシステムの確立や実装等を具体的な削減施策とし、2050年の当社グループのカーボンニュートラル達成に向け取り組みを進めていきます。

⑩ 事業投資その他各種投資に係るリスク

[リスクの内容]

当社グループは、事業成長の実現や競争力の強化等のために設備投資や研究開発投資を行い、既存事業の強化や将来の市場ニーズに合致する新規事業の創出に注力しています。また、国内外において、合併会社を含む新会社の設立や出資等、さらには既存の会社の買収などの事業投資を実施し、今後も実施することがあります。

これらの投資がその額に見合う収益を得られない場合や、保有する有価証券の評価額が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損、有価証券評価損、持分法による投資損失等の損失が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、投資に際して社内審査体制を整備・運用しているほか、その内容に応じて事業の状況等を適宜確認し、関係部門が適切な対策を講じるべく努めております。

⑪ 為替変動に関するリスク

[リスクの内容]

輸出入等の外貨建て取引においては、為替の動向によって、売上高の減少や損失の増大が生じるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、外貨建て債権・債務に係る為替変動リスクに対し、社内規程に基づく先物為替予約取引等によって一定程度のリスクヘッジを行っております。

⑫ 資金調達・金利変動に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、必要な資金の調達に際し、一定程度、金融機関から借入れ等を行っていますが、金融環境が急変した場合などには、資金調達が困難になったり金利上昇によって支払利息が増加したりするなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、負債資本倍率、自己資本比率などを指標に一定の財務健全性を維持するよう努めるとともに、固定金利・変動金利の適宜の組み合わせの実施や、金融機関などとの健全かつ良好な関係の維持に努めるなどしております。

⑬ 訴訟に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループの国内外の事業に関連して、将来訴訟その他の法的手続が提起され、不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループは、国内外において特許を出願し取得するなど知的財産の保護を図るとともに、他者の権利を侵害しないようにも努めています。しかし、これらに関して訴訟が生じ、当社の主張が認められなかった場合、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、事業に関連する各種法令を遵守するのはもちろんのこと、弁護士その他の専門家の協力も得ながら、適切な契約の締結による権利義務の明確化、他者の権利の調査等、紛争の未然防止に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は以下のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され社会経済活動が徐々に正常化に向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、原燃料価格等が高騰したほか、世界的な物価上昇を背景に米欧を中心とした金融引き締め政策が続く、景気減速懸念が顕在化、設備投資や個人消費にも影響を与えるなど不安定な状況が続きました。

当社グループにおいては、円安はプラスに寄与したものの、原燃料コストの上昇や、中国における需要回復の遅れ、米欧の景気減速懸念に伴う需要減などの影響を受け、厳しい事業環境が続きました。またコロナ特需の終焉やインフレによる消費低迷により、PC、スマートフォン等の電子機器の販売が悪化、サプライチェーンの在庫積み上がりによる影響もあり、半導体向け製品などの需要は年度後半に向けて顕著に減速しました。

このような状況下、当社グループは、2021年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」を図るべく、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策による事業ポートフォリオ改革を推進しております。また、原燃料価格及び輸送費の上昇に対しては、コスト上昇分の販売価格への転嫁に取り組むなど、収益力の維持・強化に努めております。

当社グループの売上高は、電子材料などの販売減少がありましたが、為替変動の影響や、原燃料価格や輸送費上昇分の販売価格への転嫁に加え、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり、増収となりました。

営業利益は、円安効果や、ポリアセタールの販売好調などの増収要因があったものの、原燃料価格や輸送費の上昇に加え、電子材料などの販売減少、修繕費や研究開発費などの増加により、減益となりました。

経常利益は、メタノール市況は下落したものの、海外メタノール生産会社における繰延税金負債の取り崩しなどが持分法利益の増加要因となりましたが、エンジニアリングプラスチック関連会社の持分法利益が減少したことや、営業利益の減少などから、減益となりました。

以上の結果、売上高7,812億円（前期比755億円増（10.7%増））、営業利益490億円（前期比63億円減（11.4%減））、持分法利益175億円（前期比26億円増（17.9%増））、経常利益697億円（前期比43億円減（5.9%減））、親会社株主に帰属する当期純利益490億円（前期比7億円増（1.6%増））となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔基礎化学品事業部門〕

メタノールは、市況は前期をやや下回りましたが、円安効果に加え、持分法利益が増加したことなどから増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原燃料価格が上昇した中で採算是正を進めましたが、ネオペンチルグリコールの市況が悪化したことや、修繕費の増加などにより減益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したものの、メタキシレンジアミンの販売数量減少により減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、原燃料価格の上昇により高純度イソフタル酸(PIA)の採算が悪化したことなどから減益となりました。

発泡プラスチック事業は、原燃料価格等の上昇に対する製品価格改定時期の遅れなどにより、減益となりました。

以上の結果、売上高4,721億円（前期比522億円増（12.4%増））、営業利益188億円（前期比69億円減（26.9%減））、経常利益305億円（前期比4億円増（1.6%増））となりました。

〔機能化学品事業部門〕

無機化学品は、輸送費や原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁を進めましたが、半導体需要の減速により、一部地域において半導体向け薬液の販売数量が減少したことなどから減益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネート、ポリカーボネートシート・フィルムの販売数量は減少しましたが、ポリアセタールの販売が好調に推移したほか、韓国ポリアセタール販売会社の新規連結化などもあり増収増益となりました。

光学材料は、前期の顧客の在庫調整は解消したものの、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォンの需要が低調に推移したことなどから減益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、PC関連機器や家電向けなどの汎用材料の需要が落ち込んだことに加え、スマートフォンやメモリ向けの高機能材料の需要も減少したことなどから減収減益となりました。

「エーゼレス®」等の脱酸素剤は、原材料費や輸送費が上昇したことなどから減益となりました。

以上の結果、売上高3,089億円（前期比234億円増（8.2%増））、営業利益326億円（前期比9億円減（2.8%減））、経常利益387億円（前期比66億円減（14.7%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円、営業損失は0億円、経常損失は0億円となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,006億円増加し10,293億円となりました。

流動資産は、310億円増加し4,832億円となりました。増加の要因は、商品及び製品の増加などです。

固定資産は、696億円増加し5,460億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債合計は、603億円増加し3,580億円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより、214億円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、388億円増加しました。

純資産は、403億円増加し6,712億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は59.0%になりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ89億円増加し1,011億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ31億円収入が増加し552億円の収入となりました。増加の要因は、売上債権の減少などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ8億円支出が減少し640億円の支出となりました。減少の要因は、投資有価証券の取得による支出の減少などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ116億円収入が増加し79億円の収入となりました。増加の要因は、長期借入れによる収入の増加などです。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品事業部門 (百万円)	288,873	15.7
機能化学品事業部門 (百万円)	250,057	△9.4
その他の事業 (百万円)	8	△18.8
合計 (百万円)	538,939	2.6

(注) 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

b. 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社) は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品事業部門 (百万円)	472,167	12.4
機能化学品事業部門 (百万円)	308,904	8.2
その他の事業 (百万円)	138	△50.2
合計 (百万円)	781,211	10.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

中期経営計画「Grow UP 2023」の経営成績ならびに最終年度(2023年度)の目標値は以下の通りです。

連結指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標
売上高	7,056億円	7,812億円	7,300億円
営業利益	553億円	490億円	700億円
経常利益	741億円	697億円	800億円
ROIC ※	10.4%	8.8%	10%以上
ROE	8.8%	8.3%	9%以上

※ ROIC=経常利益/投下資本

当連結会計年度の経営成績に関する状況の認識は「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

中長期的な課題への対処としては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、「Grow UP 2023」において2つの目標とそれぞれについて3つの施策を掲げるとともに、3か年の累計投融资額2,400億円、研究開発費730億円を計画しております。差異化事業への戦略投資を積極的に実行するとともに、新たな研究開発部門体制のもとグループ内外の技術・人員を最大限活用し、「環境変化に強い収益構造への転換」及び「社会的価値と経済的価値の両立」に向け、グループ一体となりまい進していきます。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

[基礎化学品事業部門]

基礎化学品事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標
売上高 ※	4,253億円	4,789億円	4,100億円
営業利益	257億円	188億円	250億円
経常利益	300億円	305億円	310億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、2022年度実績は、原燃料価格等の上昇、修繕費の増加、メタキシレンジアミンの販売数量減少などから営業利益は減益となりましたが、海外メタノール生産会社の持分法利益が増加し、経常利益は増益となりました。

今後は、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドといった特殊芳香族化学品の製造設備の新設など、差異化製品を中心とした積極投資を進めるとともに、環境循環型製品としてのメタノールの製造技術開発推進、CCS実用化に向けた取り組み、物流・生産の効率化によるコスト削減など、基盤事業についても、引き続き高付加価値化・効率化に向けた施策を推進してまいります。また、不採算・要再構築事業についても、更なる構造改革・見直しなどに取り組んでまいります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標
売上高 ※	2,855億円	3,090億円	3,300億円
営業利益	336億円	326億円	490億円
経常利益	454億円	387億円	530億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

「（１）経営成績等の状況の概要 ①経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、2022年度実績は、韓国ポリアセタール販売新社の新規連結化などにより増収となりましたが、営業利益はポリアセタールの販売が好調であった一方で、電子材料やポリカーボネートの販売数量減少などにより、減益となりました。

今後は、超純過酸化水素などエレクトロニクスケミカルズの既存・新規生産拠点のグローバル展開の強化、事業再編などによるポリアセタールの市場プレゼンス向上、電子材料の海外製造子会社の生産能力増強、光学樹脂ポリマーの原料モノマープラント新設など、差異化製品の成長に向けた各種施策を進めてまいります。また三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社を連結化したポリカーボネート等の基盤事業についても、高付加価値化等を推進することで、環境変化に強い収益構造への転換に取り組んでまいります。

② 経営成績等に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第２ 事業の状況 ３ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

本有価証券報告書提出日現在、新型コロナウイルス感染症の流行は収束傾向にありますが、感染が再度拡大した場合、需要減少等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。これらの資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入、社債等を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、当連結会計年度末における有利子負債の残高は1,669億円、現金及び現金同等物の残高は1,011億円となっております。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。事業に対する投資や撤退判断等、経営の意思決定を迅速に行うため、売上規模や利益額に加え、資本効率を分析値に加えております。

⑤ 重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携に関する契約

当社は、2015年2月、(株)JSPとの間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

(2) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学（株） （当社）	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （持分法適用関連会社）	2006. 12. 19	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	終期の定めなし
三菱瓦斯化学（株） （当社）	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. （持分法適用関連会社）	2007. 4. 12	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	終期の定めなし
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 （連結子会社）	2010. 7. 30	ポリカーボネート樹脂の製造に関する特許技術及び専有技術	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	2012年4月より14年
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED	2015. 4. 10	メタノール及びDMEの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	2015年4月より20年

(3) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	設立年月	内容	合弁会社名
三菱瓦斯化学（株） （当社）	国際協力機構 三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 三菱ケミカル(株) 日鉄ケミカル&マテリアル(株)	1979年11月	サウジアラビア王国にてサウジ基礎産業公社（SABIC）と合弁でメタノールの生産・販売を目的とする事業を営むための日本側投資法人への出資	日本・サウジアラビアメタノール(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CELANESE SERVICES GERMANY GMBH グローバルポリアセタール(株)	1987年3月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	HANSOL CHEMICAL CO., LTD.	1989年10月	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD. （連結子会社） 当社出資比率 51%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	PETROQUIMICA DE VENEZUELA, S. A. 三菱商事(株) INTERNATIONAL PETROCHEMICAL HOLDINGS LTD.	1992年3月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 23.75%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱ケミカル(株)	1994年3月	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	三菱エンジニアリングプラスチック(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 50%
グローバルポリアセタール（株） （連結子会社）	TOA DOVECHEM INDUSTRIES CO., LTD.	1995年7月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	THAI POLYACETAL CO., LTD. （連結子会社）
三菱瓦斯化学（株） （当社）	伊藤忠商事(株) MIRKHAS SDN. BHD.	2006年3月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	2009年8月	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合弁事業	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 （連結子会社） 当社出資比率 91%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱商事(株) NATIONAL GAS COMPANY OF TRINIDAD AND TOBAGO LIMITED 三菱重工エンジニアリング(株) MASSY HOLDINGS LTD.	2013年3月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED

（注）当社は、2023年4月3日に合弁会社である三菱エンジニアリングプラスチック(株)の株式を追加取得いたしました。株式取得後の当社出資比率は75%となり、当社の連結子会社となりました。

6【研究開発活動】

中期経営計画Grow UP 2023の開始に合わせて、R&D組織の統合・組織改定による研究推進体制整備を行いました。当社の総力を挙げてイノベーションを創出する研究集団として、新たに研究統括部と知的基盤センターを発足させ、活動しています。この新体制の下、全社的な視点から経営資源を配分し、研究開発を一層加速することで、既存事業の収益力強化と新規事業の創出を推進しました。また、3つの研究所に計算化学やデータ科学の解析を専門に実施するDXチームを配置した結果、研究開発の加速に大いに役立っています。

研究統括部（次世代戦略グループ、新規事業開発グループ）は、ベンチャー企業との連携及び出資、公的研究機関との共同研究など、社外との連携による研究開発活動によって新規事業領域での事業創出を継続しました。また、自ら生み出した医療包材や固体電解質などの事業化を推進するとともに、オープン・イノベーションによるアレルギー診断薬などの新規領域の製品開発に取り組みました。福島県白河市における工場生産野菜事業では、安心・安全な野菜を社会に提供しています。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約1,048名であり、総従業員数の約10%にあたります。また研究費の総額は23,512百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

〔基礎化学品事業部門〕

基礎化学品事業部門内の6つの事業とその周辺に関わるテーマについて研究開発を進めています。

化成品事業部；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる製造技術や合成触媒の開発を行っています。循環型社会、カーボンニュートラルへの動きが加速されている中、パイロット装置を活用しつつCO₂、廃プラ、消化ガス等、多様な原料からのメタノール製造技術の実証試験を進めています。これら多様な資源を活用し製造されるメタノールを「環境循環型メタノール」と定義し、当社の構想・技術・サービス・製品にCarbopathTMとネーミングした上で、その実現に向けて邁進しています。またDXを取り入れたプラントの運用やメタノール事業の裾野を広げるべくメタノール改質水素製造プロセスを見直した設備による市場展開等の計画も進めております。

ハイパフォーマンスプロダクツ事業部；主製品としてメタキシレンジアミン、芳香族アルデヒドなどのケミカル製品と、MXナイロン、特殊ポリエステルやシアネートなどのポリマー材料製品群があります。メタキシレンジアミンは、誘導体を含めて、硬化剤、イソシアネート、ポリアミド向けに好調に推移しており、技術開発やコスト改善、新たな市場開発を進めております。芳香族アルデヒドは、香料や高機能樹脂添加剤向けの販売が好調であり、増産検討及び高付加価値製品の開発による収益力の強化を努めています。MXナイロン系製品では、基本グレードが食品向けバリア包材用途で、新グレードであるバイオベースポリアミドが自動車・電子部品用途等で販売量を拡大させており、更なる拡大に向けてTS、技術改善を行っております。特殊ポリエステルやシアネートもそれぞれ高耐熱樹脂、高機能熱硬化性樹脂原料として新規開発及び市場展開を進めており、また樹脂製品群を用いた複合材料等の研究開発も推進しております。さらに独自の強酸取り扱い技術、酸化・還元技術や重合技術を駆使した高付加価値製品の開発も進めており、その一つに透明ポリイミドがあります。本樹脂を用いたワニス及びフィルムは、フレキシブルディスプレイ・タッチパネル・センサー関連等の用途で高い評価を得ており、一部事業化、更にデモ品への採用が進んでおります。その他、半導体関連材料向け原体、熱可塑性ポリイミドについても早期の事業化を目指し、検討を進めております。

基礎化学品第一事業部；メチルアミン・アンモニアやMMA系製品を取り扱っています。国内唯一のメチルアミン製造会社であり、誘導体の引合いも多く、増産を検討しています。MMA系製品は塗料向けや電子材料向けに各種関連製品を有しており、市場を広げるべく技術開発を進めています。独自性のある新規誘導品の開発も行っております。

基礎化学品第二事業部；ホルマリン・ポリオール系とキシレン分離・誘導品の2製品群を扱っています。関連会社との協業、キシレン分離・異性化のプロセスコストダウン、特殊ポリオール製品群の競争力強化等を行っています。市況変動等の外部環境変化の影響を低減すべく、川下の特殊化学製品群への展開を進めています。

エネルギー資源・環境事業部；天然ガスの開発・生産、LNG発電や地熱発電も手掛けています。これらの中でも新潟に賦存する水溶性天然ガスは地産地消が可能な資源であり、貴重な輸出資源であるヨウ素も豊富に含まれております。ヨウ素はX線造影剤や他医療用途、液晶関連等で幅広く需要が見込まれており、関連技術の開発を進めております。またエネルギー・資源に関わる研究として、メタノール直接型燃料電池の製造・販売も手掛けております。

ライフサイエンス部；これまでに蓄積した培養技術・発酵技術を活用し新規製品群を開発しています。高齢化社会のニーズに即したアンチエイジング素材であるピロロキノリンキノン（PQQ）や酵母栄養成分を豊富に含むS-アデノシルメチオニン（SAME）含有乾燥酵母、スペルジミン（SPD）含有乾燥酵母、乳酸菌を販売しています。またこれら製品の機能を深堀調査するとともに、新規に機能性乳酸菌の開発も進めています。抗体医薬事業では、治験薬・原薬製造受託事業への参入を目的として設立した合弁会社である株式会社カルティベックスの製造工場を稼働中であり、1000L、2000Lの製造装置を活用し、複数の案件を受託しております。

当該事業部門に係る研究開発費は10,471百万円であります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門では、5つの事業分野とそれらの周辺分野において、情報通信、医・食、モビリティ、インフラ領域をターゲットとし、以下の研究開発活動に取り組んでいます。

無機化学品事業；過酸化水素とその誘導体については、生産技術のブラッシュアップによるコスト競争力強化を継続的に進めています。また食品分野を中心に洗浄用途に向けた製品開発、拡販に取り組み採用実績を伸ばしています。高機能電子工業用薬品は、海外各拠点の開発体制強化により、最先端半導体デバイス向け新規グレードの開発と市場投入を促進し、採用実績の拡大に努めています。さらに、超純過酸化水素をはじめとする各種電子工業用薬品の生産能力増強検討を海外拠点中心に推進し、顧客要望にタイムリーに対応していきます。

電子材料事業；電子材料分野では、情報通信技術の高度化や多様性に応える高周波回路用材料、データ通信の大容量化に対応するメモリとロジック半導体パッケージ基板用積層材料、電子部品の低背化と高機能化を実現できる薄葉積層および微細回路形成材料の開発を推進しています。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については、素材品質向上のための技術開発や熱成形用ハードコートフィルム、新規光学フィルムなどの機能性フィルム、さらに炭素繊維強化熱可塑プラスチック(CFRTP)といった高付加価値製品の開発に取り組んでいます。また、カーボンニュートラル、SDG'sに向けた取組として、二酸化炭素を原料とするポリカーボネート中間体および樹脂素材の開発を行っており、グリーンイノベーション基金計画に沿ってプロセス開発を進め、スケールアップ検討に取り組めます。

光学材料事業；光学樹脂ポリマーは、スマートフォン向け小型カメラレンズ用材料を中心にAR/VR、センサー等へ展開を図っており、用途に応じた新規グレードの開発と市場投入を進めています。さらに、リサイクル技術の確立にも取り組んでいます。眼鏡用レンズモノマーは、ユーザーニーズに対応した新製品開発と市場投入を進めています。また、これまでに培った知見を活かし、次世代デバイス向けの新規光学材料の開発にも取り組んでいます。

脱酸素剤分野；脱酸素剤は、今日では食品の鮮度保持にとどまらず、医薬品の保存安定性維持や、錆を防ぎたい金属部品、文化財の保護など身近な生活分野に展開しています。環境に配慮した製品設計を心掛け、プラスチックを減量した小型化製品の開発や、最新の法規制に対応する製品の開発も進めています。また、培ってきた環境（雰囲気）制御技術を加工食品のみならず、精肉、青果などのフードロス削減のために役立てられるように、技術開発を進めています。

上記以外に、新規材料開発として、各分野の周辺材料や基盤技術を他の市場・用途に展開できる製品開発を精力的に進めています。

当該事業に係る研究開発費は13,041百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
基礎化学品事業部門	32,051百万円
機能化学品事業部門	28,658
その他の事業	1
消去又は全社	3,940
合計	64,650

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（2023年3月31日現在）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	地熱発電設 備、脱酸素剤 製造設備、そ の他設備	1,361	582	1,007 (225)	129	3,951	7,033	567
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	メタノール・ アンモニア誘 導品製造設備	9,717	12,156	2,669 (1,044)	40	8,806	33,391	458
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品事 業部門	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	4,284	6,271	3,373 (557)	-	10,318	24,247	416
四日市工場 (三重県四日市市)	基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂 製造設備	3,245	2,946	1,112 (219)	1	1,068	8,373	199
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北 町)	機能化学品事 業部門	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,072	685	439 (65)	1	241	2,439	80
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業部門	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	7,010	7,021	1,313 (344)	-	1,263	16,608	239
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業部門	レンズモノマ ー製造設備	808	326	1,715 (45)	-	125	2,975	37
東京研究所 (東京都葛飾区)	全社(共通)・ 機能化学品事 業部門	研究設備	3,746	1,124	860 (134)	-	1,862	7,592	256
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	全社(共通)・ 基礎化学品事 業部門	研究設備	1,220	764	2,413 (52)	-	875	5,274	88
QOLイノベーションセン ター白河 (福島県白河市)	全社(共通)・ 機能化学品事 業部門	脱酸素剤製造 設備、工場野 菜栽培設備	1,006	74	1,807 (303)	-	211	3,099	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (2023年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MGCエレクトロ テクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	機能化学 品事業部 門	プリント 配線板用 材料製造 設備	3,835	2,245	2,099 (202)	—	533	8,712	235
MGCターミナル (株)	新潟事業所 (新潟県新 潟市北区)	基礎化学 品事業部 門	化学品貯 蔵設備	2,104	518	1,063 (88)	—	9	3,696	37
(株)J S P	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼 市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	6,754	2,607	4,808 (281)	5	590	14,765	184
(株)J S P	関西工場 (兵庫県たつの 市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	3,062	1,856	715 (94)	1	76	5,713	60
(株)J S P	四日市第一 工場 (三重県四日 市市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	1,697	1,666	750 (17)	—	387	4,501	46
(株)J S P	四日市第二 工場 (三重県四日 市市)	基礎化学 品事業部 門	発泡プラ スチック 製造設備	1,533	459	1,472 (66)	—	7	3,472	22
(株)日本ファイ ンケム	新潟工場 (新潟県新潟 市北区)	基礎化学 品事業部 門	化学品製 造設備	857	1,640	508 (58)	—	31	3,039	108
(株)東邦アース テック	本社工場 (新潟県新潟 市西区)	基礎化学 品事業部 門	天然ガ ス、ヨウ 素の製造 設備	1,466	3,256	1,380 (117)	—	3,601	9,704	84
MGCエージェレス (株)	白河事業所 (福島県白河 市)	機能化学 品事業部 門	脱酸素剤 製造設備	2,726	1,199	91 (15)	—	32	4,049	291

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (2023年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業部 門	合成樹脂 製造設備	729	5,802	804 (83)	—	252	7,589	162
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.	本社工場 (韓国天安 市)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	2,401	1,572	706 (26)	—	1,326	6,006	93
泰興菱蘇機能 新材料有限公司	本社工場 (中国江蘇省 泰州市)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	2,476	4,376	— (114)	—	1,197	8,051	73
巨菱精密化学 股份有限公司	本社工場 (台湾台中 市)	機能化学 品事業部 門	電子工業 薬品製造 設備	1,156	841	— (90)	—	18,213	20,212	118
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	本社工場 (米国アリゾ ナ州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	3,717	2,496	552 (113)	154	2,164	9,085	102
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	オレゴン工 場 (米国オレゴ ン州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	4,825	1,052	636 (77)	—	3,764	10,278	34
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	テキサス工 場 (米国テキサ ス州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	4,681	1,129	— (113)	—	665	6,476	33
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.	本社工場 (米国ペンシ ルヴァニア 州)	基礎化学 品事業部 門	発泡ブラ スチック 製造設備	1,947	4,484	377 (478)	283	1,321	8,414	662
MGC ELECTROTECHN O (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業部 門	プリント 配線板用 材料製造 設備	2,723	1,402	656 (123)	—	457	5,239	292

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
3. MGCエレクトロテクノ(株)、(株)日本ファインケム及びMGCエージェレス(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借して
いる資産を含めて表示しております。
4. 泰興菱蘇機能新材料有限公司、巨菱精密化学股份有限公司及びMGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. のテキサ
ス工場の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
5. 巨菱精密化学股份有限公司及びJSP INTERNATIONAL GROUP LTD. の帳簿価額及び従業員数は2022年12月31日現
在であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものいたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充等）は、107,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
基礎化学品事業部門	43,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業部門	52,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	12,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	107,000		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	492,428,000
計	492,428,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	222,239,199	222,239,199	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	222,239,199	222,239,199	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月27日 (注)	△2,700,000	229,039,199	—	41,970	—	35,668
2020年1月31日 (注)	△3,300,000	225,739,199	—	41,970	—	35,668
2022年7月29日 (注)	△3,500,000	222,239,199	—	41,970	—	35,668

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	90	46	441	349	31	33, 222	34, 179	－
所有株式数（単元）	－	1, 028, 466	83, 838	172, 973	510, 993	116	423, 504	2, 219, 890	250, 199
所有株式数の割合（％）	－	46. 33	3. 78	7. 79	23. 01	0. 01	19. 08	100. 00	－

(注) 1. 自己株式17,660,740株は「個人その他」に176,607単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	30,590	14.95
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1-8-12	17,668	8.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	8,797	4.30
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	5,858	2.86
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	5,026	2.46
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,526	1.72
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	3,235	1.58
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	3,085	1.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,700	1.32
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,694	1.32
計	—	83,183	40.66

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 17,660千株

2. 当事業年度において、野村証券株式会社及びその共同保有者、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者、並びに、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：2022年4月29日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	653	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	13,080	5.79

報告義務発生日：2022年11月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	857	0.39
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	5,490	2.47
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,702	1.22

報告義務発生日：2022年12月26日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,700	1.22
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,089	2.74
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,356	1.06
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	127	0.06
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3-11	533	0.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,734,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,254,800	2,042,548	同上
単元未満株式	普通株式 250,199	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	222,239,199	—	—
総株主の議決権	—	2,042,548	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式40株、山田化成㈱5株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	17,660,700	—	17,660,700	7.95
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	70,500	—	70,500	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	3,000	—	3,000	0.00
計	—	17,734,200	—	17,734,200	7.98

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月12日)での決議状況 (取得期間 2022年5月13日～2022年7月29日)	3,500,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,500,000	7,079,874,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	920,125,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	11.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	11.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,937	3,803,895
当期間における取得自己株式	537	1,048,921

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,500,000	4,724,113,418	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による自己株式の処分)	70	135,310	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	34,800	70,122,000	—	—
保有自己株式数	17,660,740	—	17,661,277	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、内部留保の水準と株主還元の水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを引き続き基本方針として掲げるとともに、総還元性向40%を中期的な株主還元の目安とします。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり40円としました。当期の中間配当金は40円でしたので、1株当たりの年間配当金額は80円となり、連結配当性向は33.5%となります。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月8日 取締役会決議	8,183	40
2023年5月26日 取締役会決議	8,183	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らのミッションとして掲げる「社会と分かち合える価値の創造」のもと、社会的価値と経済的価値の両立を目指し、事業活動を通じて企業価値の向上を図るとともに持続可能な社会の実現に貢献することが、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるものと考えており、そのためにも実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

具体的な基本方針は以下のとおりであります。

(基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーとも適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会等の責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも3社までとすることを目安としております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

また、当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ることとしております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

2022年度における取締役会の活動状況は次のとおりです。

地位（2023年3月31日現在）	氏名	出席状況
代表取締役会長	倉井 敏磨	12回/12回
代表取締役社長	藤井 政志	12回/12回
代表取締役	稲荷 雅人	12回/12回
代表取締役	有吉 伸久	12回/12回
取締役	加藤 賢治	12回/12回
取締役	長岡 成之	12回/12回
取締役	北川 元康	12回/12回
取締役	山口 良三	9回/9回
社外取締役	佐藤 次雄	12回/12回
社外取締役	広瀬 晴子	12回/12回
社外取締役	鈴木 徹	12回/12回
社外取締役	真鍋 靖	12回/12回
常勤監査役	水上 政道	12回/12回
常勤監査役	稲政 顕次	12回/12回
常勤社外監査役	渡邊 剛	9回/9回
社外監査役	松山 保臣	12回/12回

注) 2022年4月から2023年3月までに開催された取締役会は12回であり、取締役山口良三、社外監査役渡邊剛の両氏の就任以降開催された取締役会は9回となっております。

取締役会は、法令、定款、取締役会規則などにに基づき、経営方針、事業、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務執行状況、経営成績などの報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。当事業年度の取締役会における主な検討事項は、経営方針、内部統制整備・運用に係る年度方針、政策保有株式に関する検証、取締役会の実効性評価、重要な投資案件等です。

2022年度における報酬・指名委員会の活動状況は次のとおりです。

地位（2023年3月31日現在）	氏名	出席状況
代表取締役会長	倉井 敏磨	4回/4回
代表取締役社長	藤井 政志	4回/4回
社外取締役	佐藤 次雄	4回/4回
社外取締役	広瀬 晴子	4回/4回
社外取締役	鈴木 徹	4回/4回
社外取締役	真鍋 靖	4回/4回

報酬・指名委員会は役員報酬に係る委員会と経営陣幹部の指名に係る委員会の双方の機能を担う委員会であり、その過半数が独立社外取締役で構成されています。取締役会が会長・社長を含む経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行い、また、役員報酬に係る年間総額、配分の決定を行うに当たっては、取締役会に付議するに先立ち、報酬・指名委員会に諮っております。

各会議体の構成員は、次のとおりであります。 ※は社外役員

<取締役会>

（取締役）

倉井敏磨（議長）、藤井政志、有吉伸久、長岡成之、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則、広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）、栗原和枝（※）

（監査役）

水上政道、渡邊剛（※）、稲荷雅人、松山保臣（※）

<経営会議>

倉井敏磨、藤井政志（主宰）、有吉伸久、長岡成之、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則

<執行役員会>

倉井敏磨、藤井政志（主宰）、有吉伸久、長岡成之、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則、宮本隆行、橋本晃男、東友之、小川博史、西村喜男、赤瀬英昭、小林千果、松見恵明、原田亨、木山浩、加藤金司、小梁川一郎、中瀬貴司

<報酬・指名委員会>

倉井敏磨（議長）、藤井政志、広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）、栗原和枝（※）

③ 企業統治に関するその他の事項

当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するため、及び、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行うため、内部統制リスク管理担当役員を長とする内部統制リスク管理委員会を設置しております。

コンプライアンス違反の個別事象に対応することなどを目的として、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に関するコンプライアンス違反事象の調査、是正措置・再発防止措置の策定、審議、勧告を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

また、サステナビリティ・マネジメントに関する重要な事項を審議、決定し（特に重要な事項は、審議の後、取締役会として決議します。）、その実施状況等について報告を受ける機関として、サステナビリティ推進会議を設置しております。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

当社は社外取締役及び社外監査役の6氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に基づき法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、当社は、取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び退任役員を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、株主や第三者等から損害賠償請求がされた場合に被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等が填補されます。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補の対象外となります。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

各会議体の構成員は、次のとおりであります。 ※は社外役員

＜内部統制リスク管理委員会＞

有吉伸久（委員長）、北川元康（副委員長）、小林千果、青木康根、小川博史、佐々昌宏、瀬田和正

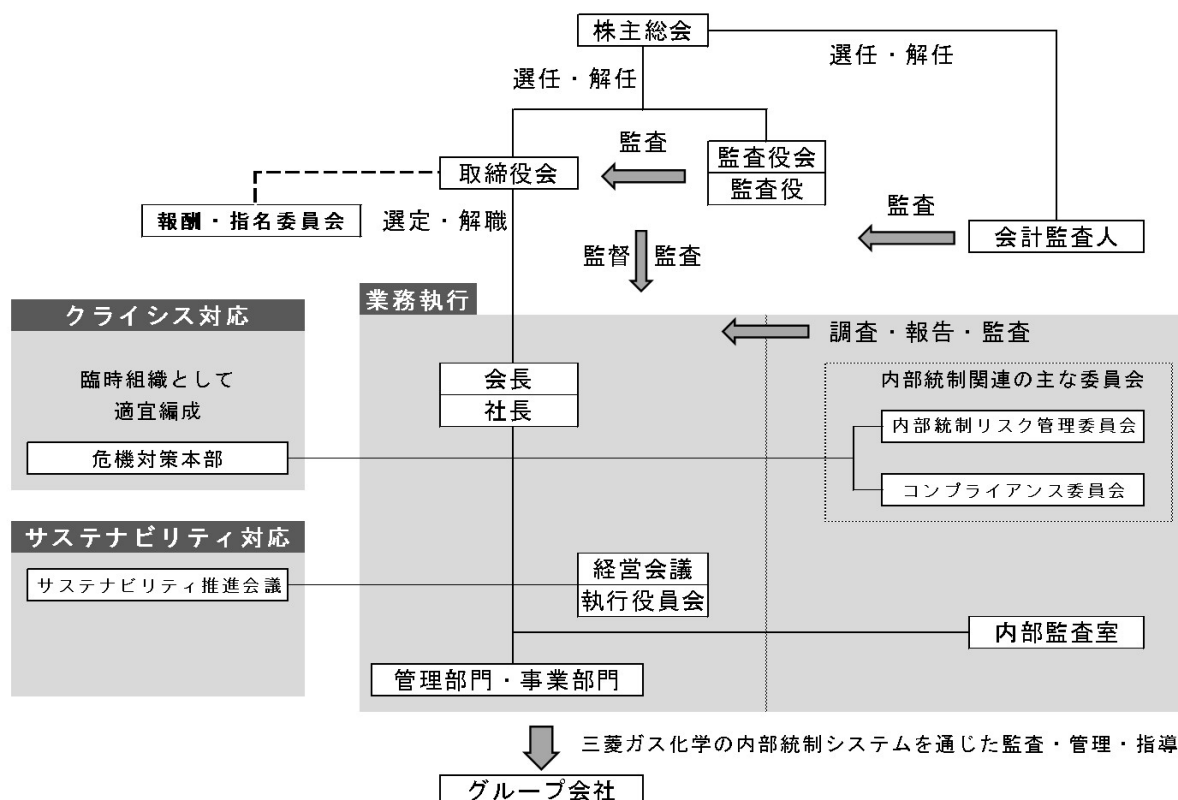
＜コンプライアンス委員会＞

北川元康（委員長）、毛戸耕（副委員長）、田中正彦、佐々昌宏、山口源之、日永田真一

＜サステナビリティ推進会議＞

倉井敏磨、藤井政志（議長）、有吉伸久、長岡成之、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則、広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）、栗原和枝（※）

企業統治等の体制に関する模式図は次のとおりであります。



(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	倉井 敏磨	1952年1月9日生	1975年4月 当社入社 2003年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2006年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2008年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長 2011年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2012年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	56
代表取締役社長	藤井 政志	1959年3月10日生	1981年4月 当社入社 2010年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2012年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 2015年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル(株) (現、片倉コープアグリ(株)) 社外取締役 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員 内部統制リスク管理担当、総務 人事・財務経理・情報システ ム・原料物流担当	有吉 伸久	1961年11月26日生	1984年4月 当社入社 2012年6月 当社総務人事センター長 2016年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー 電子材料事業部長 2018年4月 当社常務執行役員 財務経理センタ ー・情報システム部・原料物流セン ター担当 2018年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理 センター・情報システム部・原料物 流センター担当 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制 推進委員会委員長、コンプライア ンス担当、リスク管理担当、内部監査 室・経営企画部・総務人事センタ ー・広報IR部担当、東京テクノパ ーク所長 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプラ イアンス担当、リスク管理担当、財 務経理センター・情報システム部・ 総務人事センター・広報IR部担当、 東京テクノパーク所長 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制 リスク管理担当、経営管理部門担当 2021年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制 リスク管理担当、総務人事・財務経 理管掌、情報システム担当 2022年4月 当社代表取締役 専務執行役員 内部 統制リスク管理担当、財務経理管 掌、総務人事・情報システム担当 2023年4月 当社代表取締役、専務執行役員、内 部統制リスク管理担当、総務人事・ 財務経理・情報システム・原料物流 担当（現任）	(注) 1	22
取締役 常務執行役員 基礎化学品事業部門担当	長岡 成之	1962年11月20日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー管理 部長 2016年4月 当社経営企画部長 2016年6月 ㈱JSP 監査役 2017年4月 当社執行役員 経営企画部長 2019年6月 当社常務執行役員 経営企画部・原料 物流センター担当 2020年4月 当社常務執行役員 コンプライアンス 担当、経営企画部門担当 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプラ イアンス担当、経営企画部門担当 2021年4月 当社取締役 常務執行役員 基礎化学 品事業部門担当（現任）	(注) 1	16
取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企 画管掌、内部監査担当、CSR・IR 担当	北川 元康	1963年4月2日生	1986年4月 当社入社 2014年6月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 社長 2018年4月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機 化学品事業部長 2019年4月 当社執行役員、天然ガス系化学品カン パニー有機化学品事業部長 2019年6月 当社執行役員 経営企画部長 2021年4月 当社常務執行役員 コンプライアンス 担当、経営企画管掌、内部監査室担 当、CSR・IR担当 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプラ イアンス担当、経営企画管掌、内部監 査室担当、CSR・IR担当 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプラ イアンス担当、経営企画管掌、内部監 査室担当、CSR・IR担当（現任）	(注) 1	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当	山口 良三	1965年8月24日生	1988年4月 当社入社 2009年4月 三菱瓦斯化学商貿(上海)有限公司 總經理 兼 当社総務人事センター上海事務所長 2011年6月 総務人事センター総務グループマネージャー 2014年6月 総務人事センター人事グループマネージャー 2016年4月 総務人事センター長 2020年4月 当社執行役員 経営管理部門総務人事部長 2021年4月 当社執行役員 総務人事担当、総務人事部長 2022年4月 当社常務執行役員 機能化学品事業部門担当 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当 (現任)	(注) 1	9
取締役 常務執行役員 生産技術管掌、環境安全品質保証担当	毛戸 耕	1964年2月5日生	1988年4月 当社入社 2015年4月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 2018年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニーライフサイエンス部長 2019年4月 当社執行役員、芳香族化学品カンパニー水島工場長 2020年4月 当社執行役員、基礎化学品事業部門水島工場長 2021年4月 当社執行役員、研究統括担当 2023年4月 当社常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 2023年6月 当社取締役 常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 (現任)	(注) 1	13
取締役 常務執行役員 研究統括管掌、知的基盤担当	伊佐早 禎則	1965年4月18日生	1991年4月 当社入社 2019年4月 当社機能化学品カンパニー東京研究所長 2020年4月 当社執行役員、経営企画部門経営企画部副部長 2021年4月 当社執行役員、経営企画担当 2023年4月 当社常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2023年6月 当社取締役 常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 (現任)	(注) 1	11
取締役	広瀬 晴子	1945年9月23日生	1968年12月 人事院採用 1992年1月 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 本部 (パリ) 人事局長 2002年9月 国際連合工業開発機関 (UNIDO) 本部 (ウィーン) 事務局次長 兼 地域事業局長 2006年11月 外務省 駐モロッコ王国特命全権大使 2013年4月 東京工業大学大学院グローバルリーダー教育院 特任教授 2014年5月 日本モロッコ協会 会長 (現任) 2016年6月 エスビー食品㈱ 社外取締役 2017年4月 お茶の水女子大学 理事 2018年3月 日機装㈱ 社外取締役 (現任) 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 徹	1955年7月14日生	1979年4月 三井物産(株) 入社 2011年4月 同社 執行役員 機能化学品本部長 2014年4月 同社 執行役員、ベトナム三井物産(有) 社長 2015年4月 同社 常務執行役員、ベトナム三井物産(有) 社長 2015年6月 同社 常務執行役員 南西アジア総代表兼 インド三井物産(株) 社長 2017年6月 三井製糖(株) 社外監査役 2018年12月 ニュートリー(株) 監査役 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	1
取締役	真鍋 靖	1956年12月15日生	1979年4月 (株)日立製作所 入社 2012年4月 同社 インフラシステムグループインフラシステム総合営業本部長 2013年4月 同社 執行役員、関西支社長 2013年6月 新明和工業(株) 社外監査役 2016年4月 (株)日立製作所 理事、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2017年4月 同社 執行役常務、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2021年4月 八洲電機(株) エグゼクティブアドバイザー (現任) 2021年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	1
取締役	栗原 和枝	1951年1月24日生	1992年10月 名古屋大学工学部応用物理学科 助教授 1997年4月 東北大学反応化学研究所 (現、多元物質科学研究所) 教授 2010年4月 同大学原子分子材料科学高等研究機構 教授 兼 多元物質科学研究所 教授 2016年4月 同大学 名誉教授 (現任) 2017年4月 同大学未来科学技術共同研究センター 教授 (現任) 2020年12月 浜松ホトニクス株式会社 社外取締役 (現任) 2021年4月 東北大学 リサーチプロフェッサー (現任) 2022年1月 SMILEco計測株式会社 取締役 (現任) 2023年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	水上 政道	1958年9月11日生	1983年4月 当社入社 2012年6月 当社機能化学品カンパニー山北工場長 2013年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー山北工場長 2013年12月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 2016年4月 当社常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2017年1月 当社取締役 常務執行役員 研究推進部・新規事業開発部担当 2019年4月 当社代表取締役 専務執行役員 研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2019年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部統制推進委員会委員長、内部監査室・研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	24
常勤監査役	渡邊 剛	1958年9月19日生	1982年4月 株式会社三菱銀行入行 2009年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員、三菱東京UFJ銀行（中国）副頭取兼 上海支店長 2011年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員、国際法人部長 2012年5月 同行常務執行役員、名古屋営業本部長 2013年6月 同行常務執行役員、アジア・オセアニア本部長 2016年7月 日本電産株式会社 専務執行役員 2018年8月 同社専務執行役員 最高業務管理責任者（CAO） 2020年9月 エムエスティ保険サービス株式会社 代表取締役会長 2021年6月 三菱HCキャピタル株式会社 社外取締役 2022年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	稲荷 雅人	1961年1月23日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2016年4月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2016年6月 ㈱JSP 取締役 2017年4月 当社常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 生産技術部・環境安全品質保証部担当 2019年6月 片倉コープアグリ株式会社 社外取締役 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部監査室・環境・生産統括部門担当 2021年4月 当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2022年4月 当社代表取締役、専務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2023年4月 当社取締役 2023年6月 当社監査役（現任）	(注) 1	22
監査役	松山 保臣	1956年11月14日生	1979年4月 日本生命保険(相)入社 2006年7月 同社 取締役 2007年1月 同社 取締役執行役員 2007年7月 同社 執行役員 2009年3月 同社 常務執行役員 2009年7月 同社 取締役 常務執行役員 2011年4月 同社 取締役 専務執行役員 2013年3月 同社 取締役 2013年4月 ㈱星和ビジネスリンク 顧問 2013年6月 ㈱星和ビジネスリンク 代表取締役社長 当社社外監査役（現任） 2016年6月 京成電鉄㈱ 社外監査役 2017年6月 ニッセイ情報テクノロジー㈱ 代表取締役会長 2019年6月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 代表理事 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 代表理事	(注) 2	5
計					239

- (注) 1. 2023年6月27日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 2023年6月27日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役 広瀬晴子氏の戸籍上の氏名は牧野内晴子ですが、職務上使用している氏名で表記しております。
4. 取締役 広瀬晴子、鈴木徹、真鍋靖、栗原和枝の4氏は、社外取締役であります。
5. 常勤監査役 渡邊剛及び監査役 松山保臣の両氏は、社外監査役であります。

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神崎 浩昭	1962年11月2日生	1991年4月 第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所所属 1992年4月 第一東京弁護士会 人権擁護委員会 委員（現任） 1997年4月 一番町総合法律事務所 所属 2004年6月 オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2010年4月 中央選挙管理会 委員 2010年5月 弁護士法人一番町総合法律事務所 代表弁護士（現任） 2010年6月 防衛省契約制度研究会 委員（現任） 2010年7月 オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2012年4月 第一東京弁護士会 副会長 2013年4月 第一東京弁護士会 弁護士推薦委員会 委員 日本弁護士連合会 財務委員会 委員 中央選挙管理会 委員長 第一東京弁護士会 財務委員会 委員（現任） 2018年4月 日本弁護士連合会 監事 2023年4月 日本弁護士連合会 常務理事（現任）	—

7. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務8名を含め21名で構成されており、2023年6月27日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役職名	氏名	役職名	氏名
執行役員 基礎化学品事業部門化成品事業部長	宮本 隆行	執行役員 機能化学品事業部門四日市工場長	松見 恵明
執行役員 基礎化学品事業部門新潟工場長	橋本 晃男	執行役員 機能化学品事業部門北米事業推進担当	原田 亨
執行役員 機能化学品事業部門電子材料事業部長	東 友之	執行役員 基礎化学品事業部門水島工場長	木山 浩
執行役員 研究統括担当、研究統括部長	小川 博史	執行役員 生産技術担当、生産技術部長	加藤 金司
執行役員 機能化学品事業部門企画開発部長	西村 喜男	執行役員 機能化学品事業部門合成樹脂事業部長	小梁川一郎
執行役員 基礎化学品事業部門基礎化学品第二事業部長	赤瀬 英昭	執行役員 経営企画部副部長	中瀬 貴司
執行役員 経営企画担当、経営企画部長	小林 千果		

② 社外役員の状況

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を充たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去において、当社グループ（(注) 1）の業務執行者（(注) 2）である。
- 2) 現在又は過去5年以内において、当社の大株主（(注) 3）又はその業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先（(注) 4）の業務執行者である
- 4) 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
- 5) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 6) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬（(注) 5）を得ている。

2. 近親者（(注) 6）が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者（(注) 7）である。
- 2) 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である
- 4) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 5) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬を得ている。

3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

(注) 1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。

(注) 2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。

(注) 3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

(注) 4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。

ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。

(注) 5 高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高又は総収入金額の2%を超える報酬をいいます。

(注) 6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。

(注) 7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 広瀬晴子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が社外取締役を務めている日機装株式会社との間に機器の購入等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 鈴木徹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は、2017年6月まで当社の取引先である三井物産株式会社の業務執行者でしたが、退任後すでに5年以上が経過しております。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で当社連結売上高の2.1%未満です。また、当社は同社との間に原材料の購入等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 真鍋靖氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が2021年3月まで業務執行者であった株式会社日立製作所との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同社との間に機器整備費用支払等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で同社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏がエグゼクティブアドバイザーを務めている八洲電機株式会社との間に機器購入等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 栗原和枝氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が社外取締役を務めている浜松トニクス株式会社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏が名誉教授を務めている東北大学との間に共同研究対価支払等の取引関係がありますが、その額は2023年3月期で8百万円と僅少です。

社外監査役 渡邊剛氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2016年6月まで株式会社三菱東京UFJ

銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者でしたが、退任後すでに6年以上が経過しております。当社は同行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は、2023年3月末で連結総資産の2.7%未満です。また、同行は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の1.2%です。

社外監査役 松山保臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2013年7月まで日本生命保険相互会社の業務執行者でしたが、退任後すでに9年以上が経過しております。当社は同社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は、2023年3月末で連結総資産の0.6%未満です。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の2.6%です。

以上より、当社の社外役員6氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行できるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 広瀬晴子氏は、長年にわたる豊富な国際経験と見識を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、国際機関等の要職を歴任しており、社外取締役としての職務を引き続き適切に遂行できるものと考えております。

社外取締役 鈴木徹氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の国際経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外取締役 真鍋靖氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外取締役 栗原和枝氏は、幅広い化学の分野で高度な専門知識を有しており、当該観点から当社の経営に対し適切な監督と助言を頂けるものと考えておりますことから、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役 渡邊剛氏は、金融機関及び製造業等における国内外での豊富な経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役 松山保臣氏は、金融機関等における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

当社では、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役2名の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて客観的かつ中立的な経営監視機能が果たされていると考えており、これに加え、社外の観点から当社の経営に対して適切な監督と助言を得ることにより株主に対する経営の透明性と公平性をさらに向上させることを目的に、社外取締役4名を選任しております。経営の透明性と公平性を確保する上で、以上の現体制が、現時点で当社にふさわしいものと考えております。

また、各社外役員の当社株式保有状況は、「① 役員一覧」に記載のとおりであります。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外役員は取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けます。当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。また、社外取締役は監査役との意見交換を行うことで情報の相互連携を図っております。

以上に加え、情報共有等のため、社外役員のための意見交換会を定期的の実施しております。

その他、新任の社外役員に対しては、各部門による事業及び業務に関する説明や事業所視察等の機会を提供しております。

社外監査役のうち1名は常勤として職務を遂行しております。

常勤の社外監査役の活動状況は「（3）監査の状況 ①監査役監査の状況 2. 監査役及び監査役会の活動状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

1. 組織・人員・手続き

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 水上政道氏は当社機能化学品事業部門、研究統括部門、内部統制等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

常勤社外監査役 渡邊剛氏は長年にわたり金融機関に従事し、また製造業等において企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計、リスク管理に関する相当程度の知見、国内外での会社経営についての豊富な経験を有しております。

常勤監査役 稲荷雅人氏は当社基礎化学品事業部門、生産技術部門、環境安全部門等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

社外監査役 松山保臣氏は、長年にわたり金融機関に従事し、また経理部門担当役員として経営に参画するなど財務及び会計に関する相当程度の知見、会社経営についての豊富な経験を有しております。

なお、監査役の指示に基づき職務に従事する専任のスタッフ1名を配置するとともに、独自の外部専門家の起用を求めた場合、会社がその費用を負担しております。

監査役会では、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画を策定の上、当社監査役監査基準に準拠し、監査役の職務を遂行しております。

2. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。特に、当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で監査計画を策定しました。また、各監査役の監査結果等の共有を図ることで監査意見の形成に努めております。

常勤監査役3名は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査、重要な書類の閲覧等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

さらに、会計監査人や内部監査室との連携や内部統制リスク管理委員会、コンプライアンス委員会への出席等により監査の実効性の向上に努めています。

非常勤監査役1名は、監査役会で定めた監査方針に従い監査に関する重要事項の協議、意見交換を行うなどの役割を果たしております。また、全監査役は代表取締役、取締役、社外取締役と内部統制の状況等について定期的に意見交換を実施しています。

当事業年度において、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	水上 政道	14回／14回
常勤監査役	稲政 顕次	14回／14回
常勤監査役（社外）	渡邊 剛	9回／9回
監査役（社外）	松山 保臣	14回／14回

② 内部監査の状況等

1. 組織、人員及び手続き

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室が、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施しております。全ての内部監査報告書は代表取締役社長及び内部監査担当役員への報告と同時期に常勤監査役へ報告を行っております。取締役会には年1回の定期報告に加えて、内部監査担当役員から適宜報告を行っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価及び報告を行っております。

内部監査室の要員数は、内部監査担当者9名（専任3、兼務6）、内部統制報告制度担当者5名の計14名です。

2. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

1) 内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査室は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう内部監査報告書の写しを都度監査役に送付するほか、四半期ごとに常勤監査役への報告会を実施し、監査役及び内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しています。また監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する内部監査室の評価結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

2) 内部監査と会計監査との連携状況

内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せに加え、必要に応じて随時に意見交換を実施しています。

3) 監査役監査と会計監査の連携状況

監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・グループ会社等の会計監査に立ち合い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。

なお、会計監査人による監査上の主要な検討事項（KAM）候補の個別リスク案件について、監査役は会計監査人並びに執行部門とも協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受けました。会計監査人によるKAM選定の絞り込みに当たっては、経営に与える影響や重要性等を考慮し、期を通じて、会計監査人と深度のある議論を行いました。

3. 内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役、会計監査人は互いに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また会計監査人も、財務経理部を通じてその他の関係部署と必要に応じて意見交換等を実施しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

64年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士

小林 弥

井澤 浩昭

川久保 孝之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

・監査法人の選定方針

当社監査役会は、会計監査人の評価及び選定基準を定め、事業年度ごとに監査役会で審議の上、決定する方針としております。

具体的には、会計監査人の監査活動の適切性・妥当性、品質管理体制、独立性、監査計画・監査報酬の妥当性、経営執行部門からの意見などを総合的に判断しております。

・解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任とする議案内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、上記会計監査人の評価及び選定基準に基づき、慎重に検討を行った結果、現監査法人の再任を決定しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	0	74	0
連結子会社	26	2	34	2
計	96	2	108	2

前連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

当連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	11	10	15	10
計	11	10	15	10

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬67百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬67百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

提出会社の会計監査人に対する監査証明業務に基づく報酬は、当社の規模や事業形態等を勘案した監査の項目並びに日数、監査業務の効率性等を勘案し、会計監査人との協議を踏まえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が監査報酬に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制、職務執行状況、監査報酬の見積り等を確認した結果、上記提出会社の当年度監査証明業務に基づく報酬金額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ったうえで付議されていることも踏まえ、当該報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりです。

当社の取締役に対する報酬は、社外取締役を除いて、年額報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成しています。

年額報酬はその役位・職責に応じた固定の基礎報酬に会社業績の各種指標を考慮した業績報酬から構成され、支給方法は月額に分割の上、毎月支給するもののほか、一定割合については積立型退任時報酬として年度ごとに積み立てて役員退任時に支給されますが、本人の業績その他の理由によって、減額措置を講じる場合があります。業績報酬は、会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益等を指標として、実績金額や達成度などを基礎に決定しています。また、長年にわたって研究開発、製造プロセス開発、市場開発等の様々な過程を経て各事業の収益化に至るといった当社の事業特性上、年額報酬は基礎報酬を主としながら、3割程度の業績報酬を概形的な目安としています。

譲渡制限付株式報酬は、取締役に対して自社株式を付与するための報酬を年度ごとに一括して支給するもので、その役位・職責に応じた一定数量の株式を付与します。その株式に譲渡制限を付して一定期間保有させることにより株主と価値を共有することや、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的としています。

これらの報酬のほかに、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがあります。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役に対しては、固定の基礎報酬のみを支給します。

年間の取締役報酬総額は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向等を総合的に検討し、報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。また、個人別報酬の配分につきましては、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、取締役会が取締役社長に一任しており、取締役社長は報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。

以上の方針につきましては、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基礎報酬のみで構成されております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基礎	業績	譲渡制限付株式	
取締役 (社外取締役を除く)	482	298	147	37	9
監査役 (社外監査役を除く)	52	52	—	—	2
社外役員	75	75	—	—	7
計	611	426	147	37	18

- (注) 1. 上記の取締役に係る譲渡制限付株式報酬の額には、譲渡制限付株式報酬に係る費用の当事業年度計上額を記載しております。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、任期ごとの積立型退任時報酬額を含めて年額6億円以内（うち社外取締役分は5,000万円以内とし積立型退任時報酬は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は2名）です。また、金銭報酬とは別枠で、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与に関する報酬の額として、年額1億円以内（社外取締役は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は10名です。
3. 取締役会は、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、各取締役の報酬の配分の決定を代表取締役社長藤井政志氏に一任しており、同氏が報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。
4. 業績報酬に係る指標は会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益やROICなどを複合的に用いており、指標の目標となる期初予想額は経常利益が56,000百万円、ROICが8.1%、その実績は経常利益が74,152百万円、ROICが10.4%です。
5. 監査役の金銭報酬の額は、2007年6月28日開催の第80回定時株主総会において、月額1,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と定義し区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上のため、当社グループの事業運営に資すると判断された上場株式を保有しております。これらの上場株式については、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を毎年取締役会で個別銘柄ごとに検証し、適正な保有水準を超えていると判断された株式については適宜売却することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	56	2,602
非上場株式以外の株式	37	22,620

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	455	主に基礎化学品事業関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため
非上場株式以外の株式	1	0	主に機能化学品事業関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	4	14
非上場株式以外の株式	6	5,125

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
A G C(株)	736, 300	736, 300	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	3, 626	3, 611		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2, 454, 600	2, 454, 600	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2, 081	1, 866		
三菱商事(株)	405, 400	456, 700	・同社は、主に基礎化学品及び機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1, 926	2, 101		
三菱電機(株)	1, 211, 000	1, 211, 000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1, 911	1, 707		
岩谷産業(株)	249, 800	249, 800	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1, 446	1, 291		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
関西ペイント(株)	787,000	787,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,407	1,552		
三菱倉庫(株)	363,500	363,500	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,130	1,105		
日本ペイントホールディングス(株)	890,000	890,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	1,101	962		
日東紡績(株)	500,400	500,400	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,008	1,411		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	311,200	311,200	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	899	779		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱ケミカルグループ(株)	1, 070, 500	1, 070, 500	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	841	874		
日産化学(株)	127, 700	127, 700	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	764	923		
(株)有沢製作所	505, 860	505, 860	・同社は、主に基礎化学品事業及び機能化学品事業における合弁パートナー、重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	634	484		
(株)ニコン	464, 000	464, 000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	628	609		
三菱地所(株)	318, 000	318, 000	・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	501	578		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1, 519, 830	1, 519, 830	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	492	389		
群栄化学工業(株)	148, 500	148, 500	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	384	445		
(株)南都銀行	127, 900	127, 900	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	297	252		
三菱重工業(株)	60, 000	60, 000	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	292	241		
王子ホールディングス(株)	476, 000	476, 000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	249	288		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	44,402	44,402	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	201	177		
(株)百五銀行	529,000	529,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	196	177		
保土谷化学工業(株)	35,400	35,400	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	106	155		
北越コーポレーション(株)	84,000	84,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	74	58		
三菱化工機(株)	29,200	29,200	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	65	58		
大日本塗料(株)	68,400	68,400	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	57	53		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
大王製紙(株)	48,000	48,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	49	75		
(株)なとり	24,000	24,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	46	46		
東洋紡(株)	36,400	44,200	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	37	48		
三菱製紙(株)	105,000	105,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	36	32		
三菱自動車工業(株)	60,000	60,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	31	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
Origin Materials Inc	45,000	45,000	・同社は、主に基礎化学品事業における新規事業に関する関係先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために株式を保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	25	36		
大伸化学(株)	20,000	20,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	23	24		
(株)トクヤマ	10,000	10,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	21	17		
川口化学工業(株)	14,400	14,400	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	17	15		
はごろもフーズ(株)	1,066	1,014	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。本目的の更なる強化のため、持株会への定期抛出により株式を取得しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	3	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)デルソーレ	1,000	1,000	・ 同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・ 定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	0	0		
Aekyungchemical Co., Ltd.	—	2,570,400	・ 全ての保有株式について売却が完了しております。	無
	—	2,734		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	2,647,000	・ 退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入したため、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	—	1,212		
石油資源開発(株)	—	197,752	・ 退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入したため、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	—	508		
大塚ホールディングス(株)	—	50,000	・ 退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入したため、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	—	211		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	3,647,000	1,000,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	1,779	458		
石油資源開発(株)	397,752	200,000	・同社は、主に基礎化学品事業における合併パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	1,775	514		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	1,740,000	1,740,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,475	1,322		
東京海上ホールディ ングス(株)	498,600	166,200	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。	有
	1,269	1,184		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱有沢製作所	966,306	966,306	・同社は、主に基礎化学品事業及び機能化学品事業における合弁パートナー、重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,211	924		
三菱商事㈱	200,000	200,000	・同社は、主に基礎化学品及び機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	950	920		
大塚ホールディングス㈱	200,000	150,000	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	840	634		
日本郵船㈱	270,900	90,300	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。	有
	836	971		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱電機(株)	500,000	500,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	789	705		
三菱重工業(株)	150,000	150,000	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	731	603		
(株)ニコン	500,000	500,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	677	657		
SOMPOホールディングス(株)	118,825	118,825	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	624	639		
A G C (株)	100,000	100,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	492	490		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ダイセル	380,000	380,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	380	310		
(株)みずほフィナンシャルグループ	174,100	174,100	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	326	272		
(株)八十二銀行	520,000	520,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	299	211		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	334,800	334,800	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	297	292		
三菱ケミカルグループ(株)	300,000	300,000	・同社は、主に機能化学品事業における合併パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	235	245		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
飯野海運(株)	175,100	175,100	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	175	144		
三菱地所(株)	100,000	100,000	・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	157	181		
三菱製紙(株)	360,000	360,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	125	113		

注1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3 みなし保有株式は事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式を所有しておりません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,049	108,378
受取手形、売掛金及び契約資産	※1, ※3 176,556	※1, ※3 176,626
有価証券	6	93
商品及び製品	78,542	89,367
仕掛品	19,729	22,331
原材料及び貯蔵品	57,398	66,444
その他	19,381	20,775
貸倒引当金	△1,453	△767
流動資産合計	452,210	483,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,276	265,074
減価償却累計額	△154,692	△162,931
建物及び構築物（純額）	99,584	102,143
機械装置及び運搬具	523,244	550,543
減価償却累計額	△442,844	△462,653
機械装置及び運搬具（純額）	80,400	87,890
土地	42,889	43,843
リース資産	3,622	6,603
減価償却累計額	△1,484	△2,224
リース資産（純額）	2,138	4,379
建設仮勘定	42,385	66,467
その他	55,361	57,618
減価償却累計額	△46,375	△48,576
その他（純額）	8,986	9,042
有形固定資産合計	※3, ※4 276,384	※3, ※4 313,767
無形固定資産		
のれん	4,811	4,425
リース資産	4	34
ソフトウェア	2,992	3,479
その他	3,482	4,041
無形固定資産合計	11,290	11,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 171,446	※2, ※3 200,101
長期貸付金	5,159	8,184
繰延税金資産	3,493	3,863
退職給付に係る資産	1,226	1,387
その他	※2 8,047	※2 8,706
貸倒引当金	△607	△1,922
投資その他の資産合計	188,765	220,320
固定資産合計	476,440	546,068
資産合計	928,651	1,029,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,387	88,342
短期借入金	※3 38,925	※3 47,913
未払費用	19,187	23,413
リース債務	565	1,074
未払法人税等	11,997	5,274
賞与引当金	6,144	6,220
役員賞与引当金	47	32
環境対策引当金	3	—
事業構造改善引当金	190	421
事業撤退損失引当金	103	—
その他の引当金	—	40
資産除去債務	118	39
その他	※5 29,298	※5 47,670
流動負債合計	198,969	220,442
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※3 46,621	※3 74,680
リース債務	1,537	3,276
繰延税金負債	11,458	12,514
役員退職慰労引当金	285	279
環境対策引当金	23	23
事業構造改善引当金	2,305	2,499
関係会社事業損失引当金	188	59
その他の引当金	481	521
退職給付に係る負債	6,252	4,453
資産除去債務	5,216	5,272
その他	4,422	14,044
固定負債合計	98,794	137,625
負債合計	297,763	358,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,339	34,293
利益剰余金	492,455	521,426
自己株式	△21,525	△23,838
株主資本合計	547,239	573,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,376	8,950
繰延ヘッジ損益	△326	110
為替換算調整勘定	9,861	22,894
退職給付に係る調整累計額	614	1,805
その他の包括利益累計額合計	21,526	33,760
非支配株主持分	62,121	63,636
純資産合計	630,887	671,249
負債純資産合計	928,651	1,029,317

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 705,656	※1 781,211
売上原価	※2,※4 543,070	※2,※4 613,031
売上総利益	162,586	168,179
販売費及び一般管理費	※3,※4 107,225	※3,※4 119,149
営業利益	55,360	49,030
営業外収益		
受取利息	346	1,157
受取配当金	3,218	3,021
持分法による投資利益	14,883	17,546
その他	5,987	5,479
営業外収益合計	24,435	27,205
営業外費用		
支払利息	858	1,745
出向者労務費差額負担	1,361	1,852
固定資産処分損	1,580	858
賃貸費用	818	735
その他	1,024	1,279
営業外費用合計	5,644	6,470
経常利益	74,152	69,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,011	3,732
受取補償金	—	※5 649
子会社における送金詐欺回収益	—	※6 215
受取保険金	※7 2,616	※7 151
関係会社事業損失引当金戻入額	—	128
段階取得に係る差益	※8 796	—
特別利益合計	6,424	4,876
特別損失		
減損損失	※9 7,059	※9 1,128
固定資産処分損	※10 252	※10 872
事業構造改善引当金繰入額	※11 1,733	※11 870
関係会社株式評価損	—	846
貸倒引当金繰入額	※12 960	※12 410
土地整備費用	—	275
投資有価証券評価損	286	—
損害補償損失	228	—
関係会社事業損失引当金繰入額	※13 188	—
火災による損失	※14 128	—
子会社における退職給付制度変更損失	109	—
特別損失合計	10,947	4,402
税金等調整前当期純利益	69,628	70,239
法人税、住民税及び事業税	16,542	13,831
法人税等調整額	555	1,619
法人税等合計	17,098	15,450
当期純利益	52,530	54,788
非支配株主に帰属する当期純利益	4,235	5,703
親会社株主に帰属する当期純利益	48,295	49,085

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,530	54,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,118	△2,430
繰延ヘッジ損益	△14	51
為替換算調整勘定	9,330	9,408
退職給付に係る調整額	1,032	901
持分法適用会社に対する持分相当額	6,471	7,033
その他の包括利益合計	※ 13,701	※ 14,963
包括利益	66,232	69,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,083	61,319
非支配株主に係る包括利益	6,149	8,432

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,301	459,790	△21,562	514,499
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	34,301	459,739	△21,562	514,448
当期変動額					
剰余金の配当			△16,642		△16,642
親会社株主に帰属する当期純利益			48,295		48,295
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		39		42	81
連結範囲の変動			441		441
持分法の適用範囲の変動			620		620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	38	32,715	36	32,791
当期末残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,411
会計方針の変更による累積的影響額							△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,360
当期変動額							
剰余金の配当							△16,642
親会社株主に帰属する当期純利益							48,295
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							81
連結範囲の変動							441
持分法の適用範囲の変動							620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,043	291	13,404	1,108	11,761	4,974	16,736
当期変動額合計	△3,043	291	13,404	1,108	11,761	4,974	49,527
当期末残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239
当期変動額					
剰余金の配当			△15,464		△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益			49,085		49,085
自己株式の取得				△7,083	△7,083
自己株式の処分		23		47	70
自己株式の消却		△4,724		4,724	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,647	△4,647		－
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△46	28,971	△2,312	26,612
当期末残高	41,970	34,293	521,426	△23,838	573,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887
当期変動額							
剰余金の配当							△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益							49,085
自己株式の取得							△7,083
自己株式の処分							70
自己株式の消却							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	13,748
当期変動額合計	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	40,361
当期末残高	8,950	110	22,894	1,805	33,760	63,636	671,249

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,628	70,239
減価償却費	31,999	33,565
固定資産処分損益 (△は益)	1,630	1,653
のれん償却額	396	405
持分法による投資損益 (△は益)	△14,883	△17,546
減損損失	7,059	1,128
受取保険金	△2,723	△163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,027	531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	△851
受取利息及び受取配当金	△3,564	△4,179
支払利息	858	1,745
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,041	△3,980
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	332	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,273	2,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,992	△19,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,792	△6,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	246	△192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	△2
事業構造改善引当金繰入額	1,733	870
その他	△9,919	△1,101
小計	52,497	57,957
利息及び配当金の受取額	3,526	4,361
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,439	15,082
利息の支払額	△818	△1,654
法人税等の支払額	△10,386	△20,686
保険金の受取額	2,831	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,090	55,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△56,347	△62,721
固定資産の売却による収入	463	202
投資有価証券の取得による支出	△11,849	△1,795
投資有価証券の売却による収入	5,724	5,739
貸付けによる支出	△824	△2,354
貸付金の回収による収入	101	469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,668	—
その他	445	△3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,954	△64,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	316	△7,062
長期借入れによる収入	16,641	50,289
長期借入金の返済による支出	△10,641	△7,965
自己株式の取得による支出	△5	△7,083
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△16,642	△15,464
非支配株主への配当金の支払額	△2,551	△4,695
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,195
その他	9,216	2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,666	7,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,502	7,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,028	6,885
現金及び現金同等物の期首残高	91,075	92,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,210	2,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92,257	※1 101,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) KOREA POLYACETAL CO., LTD. は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(株) J-ケミカルは(株) ユタカケミカルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、(株) ユタカケミカルはMGCウッドケム(株) に商号変更しております。

(3) 湖北菱永電子材料科技有限公司他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) GHEPI S. r. l. は出資金の取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 湖北菱永電子材料科技有限公司他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他28社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり、決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建て債権債務及び外貨建て予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	276,384	313,767
無形固定資産	11,290	11,980
減損損失	7,059	1,128

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した減損損失の内容は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)※9」に記載しております。

(3) 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司の減損の判定

三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司は、ポリカーボネートの製造販売を行っており、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。ポリカーボネート市場価格と原料ビスフェノールA価格の差(スプレッド)の低水準の状態が数年続いていることに加えて、当連結会計年度は特に中国の国内需要の低迷やポリカーボネート市況の下落基調局面における同社の直近の販売実績も踏まえて事業計画を見直した結果、有形固定資産と無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において699百万円の減損損失を計上しております。なお、当連結会計年度末における三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司に係る有形固定資産残高は941百万円、無形固定資産残高は1,517百万円であります。

回収可能価額は、割引後将来キャッシュ・フローによって算定しております。その際、過年度からの趨勢、ポリカーボネートやビスフェノールAの市場データ、同業他社の資本コストなどから設定された、販売数量、販売価格、限界利益、割引率等についての仮定を用いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度の期首から適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2019年5月に成立した「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第28号)により、金融商品取引法が改正され、いわゆる投資性 ICO (Initial Coin Offering。企業等がトークン(電子的な記録・記号)を発行して、投資家から資金調達を行う行為の総称)は金融商品取引法の規制対象とされ、各種規定の整備が行われたことを踏まえ、「金融商品取引業等に関する内閣府令」における電子記録移転有価証券表示権利等の発行・保有等に係る会計上の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2024年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少等の懸念がありますが、固定資産の減損等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	18,675百万円	18,479百万円
売掛金	157,317	158,010
契約資産	562	137

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,972百万円	168,497百万円
その他(出資金)	1,517	1,631

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	127(－)百万円	－(－)百万円
土地	3,338(3,338)	3,338(3,338)
建物及び構築物	1,354(943)	1,280(861)
機械装置及び運搬具	773(773)	682(682)
投資有価証券(注)	24,308(－)	6,847(－)
計	29,903(5,056)	12,149(4,883)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金の担保に供している同社株式17,920百万円等であります。

(当連結会計年度)

(注) 湯沢地熱(株)の借入金の担保に供している同社株式2,625百万円等であります。

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	295(295)百万円	370(370)百万円
長期借入金	746(746)	735(735)
計	1,041(1,041)	1,106(1,106)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5 契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	124百万円	700百万円

6 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
湖北菱永電子材料科技有限公司	2,314百万円	湖北菱永電子材料科技有限公司	2,437百万円
合同会社網走バイオマス第2発電所	1,382	合同会社網走バイオマス第2発電所	1,905
合同会社網走バイオマス第3発電所	854	合同会社網走バイオマス第3発電所	1,809
Caribbean Gas Chemical Ltd.	27,612	Caribbean Gas Chemical Ltd.	400
従業員	34	従業員	26
その他 6社	3,612	その他 5社	1,776
計	35,809	計	8,355

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
704百万円	1,397百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
輸送費	27,713百万円	30,964百万円
倉庫費・荷役費	3,811	4,537
給与	19,842	21,402
賞与・賞与引当金繰入額	5,785	6,023
退職給付費用	1,118	1,129
法定福利費・厚生費	5,045	5,348
旅費・交通費	847	1,772
減価償却費	5,906	7,069

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
19,755百万円	22,264百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
21,093百万円	23,512百万円

※5 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取補償金	受取補償金 100百万円 649百万円

当連結会計年度の「受取補償金」は、連結子会社の製造拠点移転に伴う補償金であります。

※6 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
子会社における送金詐欺回収益	子会社における送金詐欺回収益 100百万円 215百万円

当連結会計年度の「子会社における送金詐欺回収益」は、欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※7 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取保険金	2,616百万円	151百万円
前連結会計年度の「受取保険金」は、ユーティリティー設備の停止及び製造設備の事故に係るものであります。		
当連結会計年度の「受取保険金」は、韓国連結子会社における火災による損失に係るものであります。		

※8 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
段階取得に係る差益	796百万円	－百万円
前連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、関連会社であった(株)ユタカケミカルの株式を前連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。		

※9 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	7,059百万円	1,128百万円
前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。		

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	3,736百万円
福島県白河市	賃貸設備	建物、機械装置 他	1,194百万円
三重県四日市市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	769百万円
新潟県新潟市	有機化学品製造設備	機械装置 他	611百万円
群馬県前橋市	製造設備	建物、機械装置 他	177百万円
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置	147百万円
北海道石狩市	製造設備	建物、機械装置 他	117百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する関係会社へ貸与している賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備、芳香族化学品製造設備及び連結子会社が保有する製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として6,756百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,243百万円、建物及び構築物2,084百万円、無形固定資産55百万円、その他373百万円であります。

なお、三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは10.06%で割り引いております。当社が保有する賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備及び芳香族化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは9.9%～10.9%で割り引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	699百万円
三重県四日市市	貯蔵設備	構築物 他	210百万円
米国（ミシガン州）	製造設備	機械装置	115百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する貯蔵設備及び連結子会社が保有する休止している製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,026百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具551百万円、建物及び構築物386百万円、その他87百万円であります。

なお、三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは10.03%で割り引いております。当社が保有する貯蔵設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する休止している製造設備の回収可能価額は売却見込額を使用し評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※10 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産処分損 252百万円	872百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置等の撤去によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置、土地等の処分によるものであります。

※11 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額 1,733百万円	870百万円

前連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用の発生に備えるものであります。

当連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用等の発生に備えるものであります。

※12 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸倒引当金繰入額 960百万円	410百万円

前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社等に対するものであります。

※13 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	188百万円	一百万円
前連結会計年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備える ものであります。		

※14 火災による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
火災による損失	128百万円	一百万円
前連結会計年度の「火災による損失」は、韓国連結子会社における火災による損失であります。		

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,433百万円	202百万円
組替調整額	△2,974	△3,732
税効果調整前	△4,407	△3,529
税効果額	1,289	1,098
その他有価証券評価差額金	△3,118	△2,430
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△20	73
組替調整額	—	—
税効果調整前	△20	73
税効果額	6	△22
繰延ヘッジ損益	△14	51
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,330	9,408
為替換算調整勘定	9,330	9,408
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,313	1,349
組替調整額	△309	△499
税効果調整前	1,004	849
税効果額	28	52
退職給付に係る調整額	1,032	901
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,471	7,033
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6,471	7,033
その他の包括利益合計	13,701	14,963

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,739,199	—	—	225,739,199
合計	225,739,199	—	—	225,739,199
自己株式				
普通株式(注)1,2	17,726,057	2,553	34,937	17,693,673
合計	17,726,057	2,553	34,937	17,693,673

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,553株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少34,937株は、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,800株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少137株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 取締役会	普通株式	7,280	35	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	9,362	45	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,281	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月9日

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	225,739,199		3,500,000	222,239,199
合計	225,739,199		3,500,000	222,239,199
自己株式				
普通株式（注）2, 3	17,693,673	3,501,937	3,534,870	17,660,740
合計	17,693,673	3,501,937	3,534,870	17,660,740

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少3,500,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加3,501,937株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,500,000株、単元未満株式の買取による増加1,937株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少3,534,870株は、自己株式の消却による減少3,500,000株、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,800株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少70株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,281	35	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	8,183	40	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	8,183	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	102,049百万円	108,378百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△9,797	△7,286
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	6	93
現金及び現金同等物	92,257	101,185

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに㈱J-ケミカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,974百万円
固定資産	2,297
流動負債	△2,140
固定負債	△173
のれん	292
株式の取得価額	3,250
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△581
取得のための支出	2,668

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてユーティリティー設備（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1 年内	754	444
1 年超	2,470	1,583
合計	3,224	2,027

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注2参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)」「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建て営業債権債務、外貨建て予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	33,636	33,636	—
資産計	33,636	33,636	—
(1) 社債	20,000	19,866	(133)
(2) 長期借入金	46,621	47,465	843
負債計	66,621	67,332	710
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(456)	(456)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	—
デリバティブ取引合計	(504)	(504)	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	137,531

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に定める取扱いを適用しており、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
組合等への出資	284

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券	28,354	28,354	—
資産計	28,354	28,354	—
(1)社債	20,000	19,649	(350)
(2)長期借入金	74,680	73,214	(1,465)
負債計	94,680	92,864	(1,815)
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(295)	(295)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	25	25	—
デリバティブ取引合計	(270)	(270)	—

(*1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	171,572

(*3)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いを適用しており、

「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
組合等への出資	268

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	102,049	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	175,993	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	—	—	—	1,737
その他	—	—	—	100
合計	278,042	—	—	1,837

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	108,378	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	176,489	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	1,563
合計	284,867	—	—	1,563

(注) 2. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	10,000	—	10,000
長期借入金	8,092	17,028	5,142	4,104	1,868	18,477

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	10,000	—	—	10,000
長期借入金	12,542	7,057	6,717	11,076	5,842	43,987

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	31,795	—	—	31,795
社債	—	1,737	—	1,737
その他	104	—	—	104
資産計	31,899	1,737	—	33,636
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの				
通貨関連	—	(498)	—	(498)
金利関連	—	42	—	42
ヘッジ会計が適用されているもの				
通貨関連	—	(48)	—	(48)
デリバティブ取引合計	—	(504)	—	(504)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	26,697	—	—	26,697
社債	—	1,563	—	1,563
その他	93	—	—	93
資産計	26,791	1,563	—	28,354
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの				
通貨関連	—	(420)	—	(420)
金利関連	—	125	—	125
ヘッジ会計が適用されているもの				
通貨関連	—	25	—	25
デリバティブ取引合計	—	(270)	—	(270)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	19,866	—	—	19,866
長期借入金	—	47,465	—	47,465
負債計	19,866	47,465	—	67,332

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	19,649	—	—	19,649
長期借入金	—	73,214	—	73,214
負債計	19,649	73,214	—	92,864

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を用いて評価しております。株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価額に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づき算定しており、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,959	12,810	17,148
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	98	42	55
	小計	30,057	12,853	17,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,839	2,336	△497
	(2) 社債	1,737	1,737	△0
	(3) その他	6	6	—
	小計	3,582	4,079	△497
合計		33,639	16,932	16,706

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,843百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,357	11,804	13,552
	(2) 社債	1,563	1,563	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,920	13,368	13,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,340	1,632	△292
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	93	93	—
	小計	1,433	1,726	△292
合計		28,354	15,094	13,260

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,074百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,724	3,041	—
その他	—	—	—
合計	5,724	3,041	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,639	3,923	—
その他	100	57	—
合計	5,739	3,980	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について332百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について850百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、市場価格のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,953	—	△123	△123
	ユーロ	3,387	—	△6	△6
	タイバーツ	230	—	△0	△0
	台湾ドル	604	—	△21	△21
	人民元	2,254	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	189	—	2	2
	台湾ドル	2	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払日本円	802	—	43	43
	受取米ドル 支払タイバーツ	575	—	9	9
	受取日本円 支払人民元	1,926	1,926	△402	△402
合計		25,926	1,926	△498	△498

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30,055	—	△4	△4
	ユーロ	4,843	—	△5	△5
	台湾ドル	784	—	29	29
	人民元	3,404	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	265	—	2	2
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払日本円	907	—	21	21
	受取米ドル 支払タイバーツ	597	—	△35	△35
	受取日本円 支払人民元	1,942	—	△424	△424
合計		42,800	—	△420	△420

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,606	2,774	42	42
合計		3,606	2,774	42	42

当連結会計年度(2023年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,259	2,376	125	125
合計		3,259	2,376	125	125

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,579	—	△79
	買建	買掛金			
	米ドル		245	—	11
	売建	予定取引			
	米ドル		1,101	—	△48
	買建	予定取引			
	米ドル		90	—	0
合計			3,017	—	△116

当連結会計年度(2023年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,841	—	23
	買建	買掛金			
	米ドル		68	—	1
	売建	予定取引			
	米ドル		1,523	—	24
	買建	予定取引			
	米ドル		68	—	1
合計			3,501	—	50

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

前連結会計年度において、当社の連結子会社である三菱ガス化学トレーディング株式会社は、旧(株)東京商会、旧菱陽商事(株)、旧菱江化学(株)の各退職給付制度を新たな退職給付制度へ統合し、また、退職給付制度の統合と合わせて、退職給付債務の計算方法を原則法に統一しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,555 百万円	43,076 百万円
勤務費用	2,190	2,177
利息費用	379	382
数理計算上の差異の発生額	△36	△607
退職給付の支払額	△2,492	△3,109
連結子会社における退職給付制度変更に伴う影響額	424	—
その他	54	91
退職給付債務の期末残高	43,076	42,010

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	39,548 百万円	40,800 百万円
期待運用収益	527	528
数理計算上の差異の発生額	1,106	704
事業主からの拠出額	1,133	1,288
退職給付の支払額	△1,688	△1,907
連結子会社における退職給付制度変更に伴う影響額	160	—
その他	12	57
年金資産の期末残高	40,800	41,472

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,746 百万円	2,750 百万円
退職給付費用	295	11
退職給付の支払額	△133	△70
制度への拠出額	△7	△92
連結範囲の変更に伴う増減	254	—
連結子会社における退職給付制度変更に伴う影響額	△397	△98
その他	△6	28
退職給付に係る負債の期末残高	2,750	2,529

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,097 百万円	42,647 百万円
年金資産	△42,997	△44,443
	99	△1,796
非積立型制度の退職給付債務	4,926	4,862
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,025	3,066
退職給付に係る資産	△1,226	△1,387
退職給付に係る負債	6,252	4,453
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,025	3,066

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	2,190 百万円	2,177 百万円
利息費用	379	382
期待運用収益	△527	△528
数理計算上の差異の費用処理額	△209	△425
過去勤務費用の費用処理額	△13	△25
簡便法で計算した退職給付費用	295	11
連結子会社における退職給付制度変更に伴う損益(注)	109	△98
その他	29	6
確定給付制度に係る退職給付費用	2,253	1,499

(注) 前連結会計年度は特別損失に計上しております。

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	223 百万円	4 百万円
数理計算上の差異	780	844
合計	1,004	849

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	△261 百万円	△265 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,871	△2,725
合計	△2,132	△2,991

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	30 %	20 %
株式	36	44
現金及び預金	12	13
その他	22	23
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度816百万円、当連結会計年度903百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	6,092百万円	8,108百万円
退職給付に係る負債	7,178	7,281
投資有価証券評価損	1,249	1,600
賞与引当金	1,684	1,684
連結会社間内部利益消去	2,921	2,888
減価償却費	445	469
減損損失	3,120	2,855
資産除去債務	1,676	1,672
その他	4,724	5,171
繰延税金資産小計	29,093	31,732
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△4,756	△6,772
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,269	△14,011
評価性引当額小計(注)1	△19,025	△20,783
繰延税金資産合計	10,067	10,949
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,992	△3,865
退職給付信託設定益	△1,255	△1,255
税務上の積立金及び準備金	△2,189	△2,070
資産除去債務に対応する除去費用	△132	△121
海外連結子会社等の留保利益	△5,174	△7,211
その他	△4,287	△5,075
繰延税金負債合計	△18,032	△19,600
繰延税金資産(負債)の純額	△7,964	△8,651

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	825	279	1,116	1,097	717	2,056	6,092
評価性引当額	△42	△55	△1,097	△1,091	△654	△1,814	△4,756
繰延税金資産	782	223	19	5	63	242	1,336

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	151	763	1,506	1,003	1,002	3,681	8,108
評価性引当額	△52	—	△1,276	△997	△1,002	△3,443	△6,772
繰延税金資産	98	763	229	6	—	237	1,336

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
持分法による投資利益	△6.5	△8.9
受取配当金の連結消去に伴う影響	5.7	12.4
評価性引当額の変動	3.5	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2	△8.7
外国税関係	0.7	0.3
その他	△3.3	△6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	22.0

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：日本ユピカ株式会社

事業の内容：不飽和ポリエステル樹脂等の製造販売

(2) 企業結合日

2023年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30%であります。

当該追加取得は、日本ユピカ株式会社を完全子会社化することで、既存事業及び新規開発の強化、並びに当社グループとの連携を踏まえ、グループとしての価値最大化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価の種類につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の額

378百万円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有する天然ガス採掘施設（3.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（18～76年）としており、割引率は0.828%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有する一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は主として1.035%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	5,113百万円	5,334百万円
取得に伴う増加額	1	1
時の経過による調整額	43	43
履行による減少額	△85	△81
その他増減額（△は減少）	261	13
期末残高	5,334	5,312

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有する天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有する栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,200	6,314
期中増減額	△3,886	202
期末残高	6,314	6,516
期末時価	9,448	8,883

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、連結範囲の変動に伴う減少(3,755百万円)に伴うものであります。当連結会計年度の主な増加額は、当社における新規賃貸(469百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産に関する賃貸損益	230百万円	137百万円
賃貸等不動産に関する売却損益	一百万円	△124百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は当連結会計年度より、収益の分解情報を製品区分から地理的区分に変更しております。なお、前連結会計年度の収益の分解情報は、当連結会計年度の分解情報の区分に基づき作成したものを開示しております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他の事業 (注)	調整額	合計
	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門			
日本	199,830	112,327	75	—	312,233
アジア 中国	39,500	52,706	—	—	92,207
アジア その他	90,022	86,258	0	—	176,280
米国	30,331	21,812	0	—	52,143
その他の地域	60,275	12,314	1	△0	72,591
顧客との契約から生じる 収益	419,959	285,419	76	△0	705,456
その他の収益	—	—	200	—	200
外部顧客への売上高	419,959	285,419	277	△0	705,656

(注) 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他の事業 (注)	調整額	合計
	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門			
日本	236,568	86,085	65	—	322,720
アジア 中国	36,209	60,950	—	—	97,160
アジア その他	87,836	112,329	—	—	200,166
米国	41,287	27,568	—	—	68,856
その他の地域	70,265	21,969	2	—	92,237
顧客との契約から生じる 収益	472,167	308,904	68	—	781,141
その他の収益	—	—	69	—	69
外部顧客への売上高	472,167	308,904	138	—	781,211

(注) 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売契約における対価は、製品及び商品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、売上高または使用量に基づくロイヤルティを除いて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「基礎化学品事業部門」、「機能化学品事業部門」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチックス、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	419,959	285,419	277	△0	705,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,383	98	16	△5,499	—
計	425,343	285,518	294	△5,499	705,656
セグメント利益 (経常利益)	30,083	45,433	22	△1,387	74,152
セグメント資産	481,866	405,824	26,971	13,988	928,651
その他の項目					
減価償却費	17,165	13,083	18	1,732	31,999
のれんの償却額	393	—	3	—	396
受取利息	268	140	0	△62	346
支払利息	411	687	0	△240	858
持分法投資損益	5,136	9,747	—	0	14,883
持分法適用会社への投資額	86,149	39,434	—	△40	125,543
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,256	32,623	1	2,911	54,793

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,387百万円は、セグメント間取引消去△109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△1,278百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額13,988百万円は、セグメント間消去△63,025百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産77,013百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,732百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 受取利息の調整額△62百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△240百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 持分法適用会社への投資額の調整額△40百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,911百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	472,167	308,904	138	—	781,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,806	129	7	△6,943	—
計	478,974	309,034	145	△6,943	781,211
セグメント利益 (経常利益)	30,558	38,745	△13	474	69,764
セグメント資産	531,556	457,916	26,447	13,396	1,029,317
その他の項目					
減価償却費	17,971	13,774	17	1,802	33,565
のれんの償却額	405	—	—	—	405
受取利息	658	531	0	△33	1,157
支払利息	501	1,593	0	△350	1,745
持分法投資損益	11,418	6,137	—	△8	17,546
持分法適用会社への投資額	95,370	56,116	—	△31	151,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,051	28,658	1	3,940	64,650

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額474百万円は、セグメント間取引消去121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益353百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額13,396百万円は、セグメント間消去△76,969百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産90,366百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,802百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 受取利息の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△350百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 持分法適用会社への投資額の調整額△31百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,940百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
312,433	92,207	176,280	52,143	72,591	705,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
189,484	50,331	29,557	7,010	276,384

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
322,789	97,160	200,166	68,856	92,237	781,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
199,735	64,338	37,750	11,942	313,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,160	4,694	10	1,194	7,059

（注）「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	358	770	—	—	1,128

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,811	—	—	—	4,811

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,425	—	—	—	4,425

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売 (注) 1	39,252	売掛金	9,509
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	1,235	—	—
関連会社の子会社	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	La Brea, Union Estate Industrial Estate	261百万U.S. ドル	メタノール及びジメチルエーテルの製造販売	所有 間接 35%	役員の兼任	債務保証 (注) 3	27,612	—	—

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

3. CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. の借入に対し、無償で債務保証を行っております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を含む、すべての持分法適用関連会社（15社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	252,314百万円
固定資産合計	421,830百万円
流動負債合計	169,348百万円
固定負債合計	205,190百万円
純資産合計	299,706百万円
売上高	410,666百万円
税引前当期純利益金額	56,274百万円
当期純利益金額	35,856百万円

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,733.86円	2,970.07円
1 株当たり当期純利益金額	232.15円	239.08円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	48,295	49,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	48,295	49,085
期中平均株式数 (株)	208,036,405	205,305,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	第22回無担保社債	2020.9.3	10,000	10,000	0.170	なし	2025.9.3
三菱瓦斯化学㈱	第23回無担保社債	2020.9.3	10,000	10,000	0.340	なし	2030.9.3
合計		—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,258	101,048	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,092	36,651	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	565	1,074	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	55,661	78,458	0.6	2024年～2037年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,537	3,276	—	2024年～2056年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	10,000	20,000	0.0	—
小計	164,116	240,510	—	—
内部取引の消去等	△66,466	△93,565	—	—
計	97,650	146,944	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,057	6,717	11,076	5,842
リース債務	805	641	282	213

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	193,982	394,909	599,322	781,211
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	24,756	49,568	63,558	70,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	16,113	34,269	44,519	49,085
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	77.73	166.33	216.59	239.08

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	77.73	88.67	50.10	22.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,167	51,278
受取手形、売掛金及び契約資産	113,143	108,902
商品及び製品	37,537	44,301
仕掛品	14,801	17,140
原材料及び貯蔵品	34,190	40,791
前払費用	1,563	1,658
短期貸付金	16,966	43,819
未収入金	6,937	7,428
その他	4,289	5,419
貸倒引当金	△1,661	△918
流動資産合計	273,937	319,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,019	24,961
構築物	12,645	13,009
機械及び装置	32,455	33,629
車両運搬具	60	34
工具、器具及び備品	4,939	4,814
土地	18,995	19,100
リース資産	200	173
建設仮勘定	17,690	24,317
有形固定資産合計	※2 111,007	※2 120,040
無形固定資産		
特許権	44	37
ソフトウェア	1,534	1,773
その他	25	16
無形固定資産合計	1,603	1,828
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,985	※1 26,786
関係会社株式・出資金	※1 94,443	※1 106,334
長期貸付金	14,239	9,177
長期前払費用	900	503
その他	1,596	1,252
貸倒引当金	△83	△1,309
投資その他の資産合計	143,082	142,744
固定資産合計	255,694	264,613
資産合計	529,631	584,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	177	188
買掛金	57,189	49,653
短期借入金	41,228	59,231
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
リース債務	102	94
未払金	6,390	8,819
未払法人税等	7,317	813
未払費用	15,218	19,416
預り金	330	382
賞与引当金	3,047	3,054
環境対策引当金	3	-
事業構造改善引当金	190	350
事業撤退損失引当金	103	-
資産除去債務	44	39
その他	3,843	4,872
流動負債合計	145,187	166,915
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,581	51,000
リース債務	107	91
退職給付引当金	3,516	2,903
事業構造改善引当金	2,305	2,390
関係会社事業損失引当金	188	59
資産除去債務	3,622	3,660
繰延税金負債	5,194	3,816
その他	1,925	1,675
固定負債合計	61,441	85,597
負債合計	206,629	252,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	53	-
資本剰余金合計	35,722	35,668
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	2,365	2,240
固定資産圧縮積立金	2,920	2,762
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	167,871	181,556
利益剰余金合計	256,656	270,058
自己株式	△21,525	△23,838
株主資本合計	312,823	323,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,179	8,063
評価・換算差額等合計	10,179	8,063
純資産合計	323,002	331,922
負債純資産合計	529,631	584,435

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	427,927	439,525
売上原価	347,171	368,664
売上総利益	80,756	70,861
販売費及び一般管理費	※2 48,391	※2 51,716
営業利益	32,364	19,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,879	22,304
その他	4,587	4,414
営業外収益合計	18,467	26,718
営業外費用		
支払利息	181	626
その他	4,534	4,708
営業外費用合計	4,715	5,334
経常利益	46,116	40,528
特別利益		
投資有価証券売却益	3,011	3,732
関係会社事業損失引当金戻入額	-	128
受取保険金	※3 2,616	-
特別利益合計	5,627	3,860
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	※4 1,733	※4 690
固定資産処分損	※5 272	※5 541
貸倒引当金繰入額	※6 960	※6 410
関係会社株式評価損	-	347
減損損失	※7 2,991	※7 312
投資有価証券評価損	286	-
関係会社事業損失引当金繰入額	※8 188	-
特別損失合計	6,432	2,302
税引前当期純利益	45,312	42,086
法人税、住民税及び事業税	9,041	5,078
法人税等調整額	458	△362
法人税等合計	9,499	4,715
当期純利益	35,812	37,371

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	14	35,683	6,999	2,038	2,823	76,500	149,519	237,881
会計方針の変更による累積的影響額									△395	△395
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	14	35,683	6,999	2,038	2,823	76,500	149,123	237,485
当期変動額										
剰余金の配当									△16,642	△16,642
当期純利益									35,812	35,812
固定資産圧縮積立金の積立							253		△253	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△156		156	
探鉱積立金の積立						326			△326	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			39	39						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	39	39	-	326	96	-	18,747	19,170
当期末残高	41,970	35,668	53	35,722	6,999	2,365	2,920	76,500	167,871	256,656

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,562	293,972	12,506	306,478
会計方針の変更による累積的影響額		△395		△395
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,562	293,577	12,506	306,083
当期変動額				
剰余金の配当		△16,642		△16,642
当期純利益		35,812		35,812
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
探鉱積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	42	81		81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,326	△2,326
当期変動額合計	36	19,246	△2,326	16,919
当期末残高	△21,525	312,823	10,179	323,002

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	53	35,722	6,999	2,365	2,920	76,500	167,871	256,656
当期変動額										
剰余金の配当									△15,464	△15,464
当期純利益									37,371	37,371
固定資産圧縮積立金の取崩							△157		157	-
探鉱積立金の積立						340			△340	-
探鉱積立金の取崩						△465			465	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
自己株式の消却			△4,724	△4,724						
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,647	4,647					△4,647	△4,647
会社分割による減少									△3,857	△3,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△53	△53	-	△125	△157	-	13,685	13,402
当期末残高	41,970	35,668	-	35,668	6,999	2,240	2,762	76,500	181,556	270,058

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,525	312,823	10,179	323,002
当期変動額				
剰余金の配当		△15,464		△15,464
当期純利益		37,371		37,371
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
探鉱積立金の積立		-		-
探鉱積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△7,083	△7,083		△7,083
自己株式の処分	47	70		70
自己株式の消却	4,724	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-
会社分割による減少		△3,857		△3,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,116	△2,116
当期変動額合計	△2,312	11,036	△2,116	8,919
当期末残高	△23,838	323,859	8,063	331,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	111,007	120,040
無形固定資産	1,603	1,828
減損損失	2,991	312

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した減損損失の内容は、財務諸表「注記事項(損益計算書関係)※7」に記載しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少等の懸念がありますが、固定資産の減損等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(注)1	1,845百万円	1,671百万円
関係会社株式(注)2	14,540	4,243

(前事業年度)

(注)1 投資有価証券1,845百万円は福島ガス発電(株)の社債及び借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、2,380百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。

(当事業年度)

(注)1 投資有価証券1,671百万円は福島ガス発電(株)の社債及び借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式2,550百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。

※2 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	4,068百万円	3,923百万円
構築物	1,005	1,005
機械及び装置	2,589	2,589
工具、器具及び備品	217	217
土地	1,527	1,527
車両運搬具	15	15
計	9,424	9,277

3 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
泰興菱蘇機能新材料有限公司	5,569百万円	泰興菱蘇機能新材料有限公司	5,945百万円
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	10,702	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	5,371
合同会社網走バイオマス第2発電所	1,382	合同会社網走バイオマス第2発電所	1,905
合同会社網走バイオマス第3発電所	854	合同会社網走バイオマス第3発電所	1,809
湖北菱永電子材料科技有限公司	1,157	湖北菱永電子材料科技有限公司	1,218
CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	27,612	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	400
従業員	17	従業員	17
その他 5社	4,110	その他 4社	2,294
計	51,407	計	18,955

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	100,745百万円	120,929百万円
長期金銭債権	12,214	7,304
短期金銭債務	69,025	65,448

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	269,335百万円	270,567百万円
仕入高	147,145	135,907
営業取引以外の取引による取引高	15,837	24,246

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
輸送費	12,778百万円	13,804百万円
倉庫費・荷役費	1,514	1,427
給与	7,073	7,058
賞与及び賞与引当金繰入額	2,817	3,016
退職給付費用	607	516
法定福利費・厚生費	2,295	2,395
賃借料	1,805	1,940
減価償却費	3,392	3,729
研究用消耗品費	4,250	4,729
外注作業費	4,437	4,767
業務委託費	1,776	1,676

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度53%であります。

※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取保険金	2,616百万円	一百万円

前事業年度の「受取保険金」は、ユーティリティ設備の停止及び製造設備の事故に係るものであります。

※4 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	1,733百万円	690百万円

前事業年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用の発生に備えるものであります。

当事業年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用の発生に備えるものであります。

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産処分損	272百万円	541百万円

前事業年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置等の撤去によるものであります。

当事業年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置等の撤去によるものであります。

※6 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸倒引当金繰入額	960百万円	410百万円
前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。 当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社等に対するものであります。		

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	2,991百万円	312百万円
前事業年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。		

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
福島県白河市	賃貸設備	建物、機械装置 他	1,194百万
三重県四日市市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	769百万
新潟県新潟市	有機化学品製造設備	機械装置 他	611百万
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置	147百万

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する関係会社へ貸与している賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備及び芳香族化学品製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,724百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,808百万円、建物及び構築物700百万円、無形固定資産20百万円、その他194百万円であります。

なお、当社が保有する賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備及び芳香族化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
三重県四日市市	貯蔵設備	構築物 他	210百万

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する貯蔵設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として210百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物155百万円、その他55百万円であります。

なお、当社が保有する貯蔵設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※8 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	188百万円	一百万円
前事業年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。		

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	24,624	13,779
関連会社株式	—	—	—
合計	10,844	24,624	13,779

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	24,848	14,003
関連会社株式	—	—	—
合計	10,844	24,848	14,003

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	43,247	56,898
関連会社株式	38,836	37,076

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	54百万円	一百万円
退職給付引当金	5,844	5,757
貸倒引当金	534	682
投資簿価修正	321	321
減価償却費	59	79
減損損失	1,317	1,203
関係会社株式評価損	6,927	7,052
投資有価証券評価損	593	593
賞与引当金	933	935
資産除去債務	1,168	1,179
その他	2,322	2,314
繰延税金資産小計	20,077	20,119
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△17,362	△17,170
評価性引当額	△17,362	△17,170
繰延税金資産合計	2,714	2,949
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,255	△1,255
固定資産圧縮積立金	△1,288	△1,219
その他有価証券評価差額金	△4,355	△3,340
探鉱準備金	△873	△827
資産除去債務に対応する除去費用	△102	△94
その他	△32	△28
繰延税金負債合計	△7,908	△6,765
繰延税金資産の純額	△5,194	△3,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2	△14.5
住民税均等割	0.1	0.1
外国税関係	1.4	0.5
評価性引当額の変動	△0.1	△0.1
事業税非課税所得	△0.2	△0.1
その他	△4.0	△5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	11.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,019	2,872	62 (6)	1,868	24,961	35,483
	構築物	12,645	1,748	189 (159)	1,195	13,009	37,427
	機械及び装置	32,455	10,382	129 (91)	9,078	33,629	240,176
	車両運搬具	60	5	0	31	34	838
	工具、器具及び備品	4,939	1,714	45 (37)	1,793	4,814	22,973
	土地	18,995	104	—	—	19,100	—
	リース資産	200	77	—	105	173	557
	建設仮勘定	17,690	24,394	17,767 (5)	—	24,317	43
	計	111,007	41,299	18,194 (300)	14,072	120,040	337,500
無形固定資産	特許権	44	—	—	7	37	—
	ソフトウェア	1,534	857	6 (3)	611	1,773	—
	その他	25	—	8 (8)	0	16	—
	計	1,603	857	14 (12)	618	1,828	—

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鹿島工場建物他	1,497百万円	
機械及び装置	新潟工場製造設備他	3,321百万円、鹿島工場製造設備他	3,068百万円
建設仮勘定	水島工場製造設備他	6,916百万円、新潟工場製造設備他	6,190百万円
	鹿島工場製造設備他	2,774百万円	

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,744	549	65	2,227
賞与引当金	3,047	3,054	3,047	3,054
環境対策引当金	3	-	3	-
関係会社事業損失引当金	188	-	128	59
事業撤退損失引当金	103	-	103	-
事業構造改善引当金	2,495	690	445	2,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.mgc.co.jp/ir/publicinfo.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2021年10月20日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書 2022年6月30日関東財務局長に提出

2021年10月20日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書 2023年2月24日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

2022年7月5日関東財務局長に提出

2022年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6 月 27 日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 浩昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司は中国（上海）においてポリカーボネートの製造を行っており、当連結会計年度末の有形固定資産残高は941百万円、無形固定資産残高は1,517百万円である。連結財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、ポリカーボネート市場価格と原料ビスフェノールA価格の差（スプレッド）の低水準の状態が数年続いていることに加えて、当連結会計年度は特に中国の国内需要の低迷やポリカーボネート市況の下落基調局面における同社の直近の販売実績も踏まえて事業計画を見直した結果、同社の有形固定資産と無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において699百万円の減損損失を計上している。 三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司は国際財務報告基準を適用している。固定資産の回収可能価額はその使用価値によって測定されており、使用価値は事業計画に基づく割引後将来キャッシュ・フローの総額によって算定されている。将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画は経営者の判断や見積りを多く含むものであり、今後の製品や原材料の市場動向等により大きく影響を受ける可能性があることから、経営者がその見積りに使用する仮定や前提について高い不確実性を伴うため、当監査法人は三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するに当たり、同社の監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて評価した。 ・固定資産の減損に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・割引後将来キャッシュ・フローの前提となる将来の事業計画の主要な仮定である製品の販売数量、販売価格、限界利益に関して、過年度からの趨勢分析、ポリカーボネート価格やビスフェノールAの市場データ等の外部情報との比較、同社の経営者との討議を行い、その合理性を評価した。 ・割引後将来キャッシュ・フロー算定に利用された割引率について、同業他社の資本コスト等の外部情報との比較により、その妥当性を検討した。 また、当監査法人は、上記に加えて主として以下の監査手続を実施した。 ・割引後将来キャッシュ・フローの前提となる三菱瓦斯化学株式会社の経営方針について経営者や事業責任者と協議した。 ・事業計画に関連する製品損益について、三菱瓦斯化学株式会社の同種製品の販売実績等の資料を入手し、その合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月27日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 小林 弥
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井澤 浩昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川久保 孝之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
三菱瓦斯化学株式会社の事業の中心は製造業であり、「第3 設備の状況」に記載のとおり、国内に多数の製造拠点を有している。当事業年度末において、貸借対照表の有形固定資産残高は120,040百万円、無形固定資産残高は1,828百万円であり、総資産の20.9%と重要な割合を占める。会社は、財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、当事業年度に固定資産減損損失を312百万円計上している。 会社は、中期経営計画「Grow UP 2023」の2年目を迎え、ここに掲げる環境変化に強い収益構造への転換のための施策として、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」、「新規事業の創出と育成の加速」、「不採算事業の見直し・再構築」を推進している。会社を取り巻く事業環境は、当事業年度においては、原燃料コストの上昇や、中国における需要回復の遅れ、米欧の景気減速懸念による影響など先行き不透明な状況が続いている。 上記のような経営方針及び経営環境下において、事業損益の悪化、事業の撤退、新たな遊休及び休止資産の発生等により固定資産の減損の兆候が発生し、当該資産に係る事業の将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産減損損失を認識することになる。 将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画は経営者の判断や見積りを多く含むものであり、また、今後の製品の市場動向等により大きく影響を受ける可能性があることから、経営者がその見積りに使用する仮定や前提について高い不確実性を伴うため、当監査法人は固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、会社の固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。 ・固定資産の減損に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・経営者や事業責任者と協議し、将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画や設備投資計画の経営方針を理解した。 ・事業計画における製品の販売単価や販売数量については、今後の市場規模や価格動向について市場調査会社のレポートを入手し、その見積りの合理性を検討した。 ・翌年度の事業計画について、予算編成会議によって承認された予算との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井政志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の概ね2／3となる当社及び3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。